

「第2次京丹後市総合計画(めざす目標値)」及び「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略(KPI(成果目標))」の進捗管理表【平成27年度・26年度繰越事業評価】

基本方針1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します

【評価区分】「予定以上に進んでいる」、「予定どおり進んでいる」、「遅れている」の3区分。

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
1 「新経済戦略による」	遅れ	1	全従業員数(経済センサス活動産業横断企業集計確報基準)	商工振興課	人	22,013(H24)	500増(22,513)	23,000	22,100	22,013(H24) ※現状値と同測定	<p>①【成果】地域雇用の拡大、産業基盤の発展のため、一般求職者、U・Iターン希望者、新卒予定の学生を対象に地元事業所への就職を斡旋する「ふるさと就職フェア」を開催し、30社の企業が参加した。その結果、57名が参加(うち学生9名)。7名が採用(うち正雇用6名)され、市内中小企業の従業員数を確保した。 【その要因】参加企業を選定するうえで、市内企業に積極的にPRし、できる限り多く選定したこと。</p> <p>②【課題】依然、市内高校卒業生の他府県、近隣市への就業・転出数が増加しており、就業に伴う転出を抑え、またU・Iターン者を増やすこと。 【今後の対応】市内の高校(先生)、高校生及びその保護者に対する市内企業のPR活動(魅力発信)を強化するとともに、市外に向けたPR活動によりU・Iターン就職者向けの取り組みを促進していく予定。</p>	1 就職促進・人材確保対策事業(国・府補助金割合0%)	1,397	
											<p>①【成果】安定的な小規模事業者の支援のため、経営改善普及事業指導職員を維持・確保し、指導職員による小規模事業者の巡回指導が年間5,300件以上行われ、事業者の経営維持を支援するとともに41件が創業した。 【その要因】市が商工会に助成し、指導員の必要数が確保され、指導員が細やかな下支えと丁寧な対応を行ったこと。</p> <p>②【課題】事業者が廃業する理由の多くに、高齢化によるものがあげられる状況となっている中、多くの業界から人材不足の声も聞かれており、企業や地域経済の成長・発展には、経営指導員による経営支援に加え、後継者を始めとした人材を確保すること。 【今後の対応】地域に根付いた後継者を生み出すよう若い世代の掘り起こしと意識づくりの取組を進める予定。</p>	2 商工会助成事業(小規模事業経営支援事業分)(国・府補助金割合9%)統括	67,003	
											<p>①【成果】労働者や求職者の職業能力向上を図ることにより、雇用の安定化と就職を促進することを目的に職業訓練法人丹後地域職業訓練協会等が実施する研修への参加費用の一部を補助しており、48名、延べ80件に補助金を交付し労働者や求職者らの人材を育成して雇用の安定と就労機会が増加した。 【その要因】企業が求める人材づくりに必要な研修メニューを用意したこと。</p> <p>②【課題】当該制度が直接的な要因として求職者の就職につながったかどうかということは把握が困難であり、推し量れないものの、職業能力を向上するという当初の目的は達成できていると考えており、引き続き雇用の安定化と就職の促進を図ること。 【今後の対応】今後も研修メニューを検討・充実しながら継続していく予定。</p>	3 職業能力向上支援事業(国・府補助金割合0%)	532	
											<p>①【成果】大阪、名古屋、京都など都市部で開催された展示会に延べ29社の市内企業が出展し、積極的な販路開拓活動を展開したところ、14件の新規顧客を獲得し出荷額の増加が期待できる。また、機械金属関連を中心とした市内企業と市外企業5社とのBtoBビジネスマッチング活動に取組み、新製品の出荷が期待できる。 【その要因】展示会等への出展を経済面で支援することで、市内企業が積極的に出店したこと。</p> <p>②【課題】関東地区での販路開拓。 【今後の対応】東京での出展も視野に入れて、積極的な販路拡大を図り、ビジネスマッチング活動においては、成果の上がらなかった手法を見直し、マッチング能力のあるコーディネーターを選定するなど、新たな仕組みに着手する予定。</p>	1 機械金属業販路開拓等支援事業(国・府補助金割合100%)	3,300	
		2	工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3(H24)	27増(681.3)	720	661.0	564.0(H26)	<p>①【成果】設備の老朽化や生産性向上のため織物生産設備の新設・更新に対する補助事業を京都府と協調して実施。多くの事業所がこの機会に生産設備の新設・更新を実施し(交付事業所89件)、設備投資により生産性が向上した。 【その要因】事業を拡充し、業界団体や市商工会と連携し事業の周知を徹底したこと。</p> <p>②【課題】事業者の織物生産設備への投資控えにより、設備の生産性が上がらないこと。 【今後の対応】事業者の資金繰りも考慮し、本事業を複数年取組むなど利用しやすい制度として運用するとともに、事業効果を検証しながら、より生産性の高い設備の新增設を中心に取り組んでいく予定。</p>	2 需要開拓事業(繊維産業振興事業)(国・府補助金割合30%)	44,111	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
「新グリーン経済」の構築	評価 している										①【成果】新商品開発や創業、製造施設の増設などといった市内事業者の取組を支援し、出荷額を維持・増加させた。繊維関連分野における新商品開発や創業、販路開拓を始め、バイオプラスチック製品の知的財産権取得などの取組(8件)を支援。その他、国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、地元酒米を利用した日本酒製造の事業拡大を支援した。製造量の増加並びに販路の確保や付加価値の向上につながるものであり、出荷額の増加に期待できる。 【その要因】事業者の多様な要望に対し、制度拡充等の対応をしてきたこと。 ②【課題】出荷額の増加を図る上で、十分な販路を確保すること。 【今後の対応】市内企業が保有する製造技術の高さをはじめ、京都縦貫自動車道の全線開通などの地理的デメリットの解消などもPRしながら、業界等と十分な連携を図り、中京圏や京阪神、さらには海外などへの販路開拓の取組・支援を実施していく予定。	3 商工業支援事業 (国・府補助金割合41%)	13,417	
										①【成果】京丹後市の認知度向上と誘客のため、京丹後市名古屋事務所に併設する桜通りカフェにおいて、年間を通じた京丹後産品の展示販売と京丹後魅力フェア(3回実施)を開催し、京丹後産の季節の京野菜をはじめ、「もづく」やコッペガニなど海の食材を使用したランチメニュー合計1,620食を提供した。結果、名古屋から観光に関する問い合わせや旅行者が増加している(観光協会情報)。また、中京圏への卸売、旅行者による市内小売も増加した。 【その要因】ラジオ放送や地下鉄の中吊広告により名古屋市民に積極的に広報したこと。 ②【課題】未だ中京圏における京丹後市の認知度は低いこと。 【今後の対応】名古屋事務所の機能を強化して物産品の展示販売に留まらず、中京圏販売店と市内事業者とのマッチングを図り、京丹後産の京野菜や海産物の販路拡大へと繋げる仕組みづくりを進め、合わせて観光誘客を強化する予定。	1 中京圏等新市場開拓推進事業 (国・府補助金割合89%)	34,056		
		3	商業年間商品販売額 (経済センサス活動 卸売・小売業 卸売・小売計)	商工振興課	億円	584.2 (H24)	23増 (607.2)	640	590.0	584.2 (H24) ※現状値と同測定	①【成果】京丹後産商品を全国的なブランドにするため、「全国地域ブランド連携協議会」に参画し、全国地域ブランドサミットや物産展に出店する場を創り、丹後ちりめん花飾り等の商品の展示や京丹後の食材を使ったネギ焼きを来場者にふるまうなど、事業者の京丹後産商品の訴求力につなげた。 【その要因】全国レベルでブランド価値向上に意欲を持つ自治体と連携し、市内事業者へ京丹後産商品をアピールできる場を提供したのが要因。 ②【課題】京丹後産商品の全国的な知名度は依然低いこと。 【今後の対応】商品の訴求力を高め全国的な取引ができるよう、引き続き「全国地域ブランド連携協議会」に参画していく予定。なお、今年度は事務局担当自治体として本市で全国地域ブランドサミットを開催する予定。	2 京丹後ブランド発信事業 (国・府補助金割合0%)	452	
											①【成果】京都市内のアンテナショップで京丹後産の商品を450から500品目を販売しているが、販売額は対前年比で8.8%、販売品数は9.1%、来場者11.2%と増加し、市内事業者の売上向上と京丹後産商品の知名度向上に寄与した(主に食品、野菜果物が中心)。 【その要因】特集販売や製造・生産業者による店頭販売等の企画を実施したこと。 ②【課題】販売額は伸びているものの自主運営できるレベルには至っていないこと。 【今後の対応】店舗の場所の変更等により新たな市場開拓を実施していく予定。	3 京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業 補助金 (国・府補助金割合42%)	2,660	
		4	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98	1.2	1.2	1.2	1.25 (H27.1~12)	①【成果】平成27年度には同制度に基づく事業所の指定を3件認定。立地奨励金と立地助成金を交付し、新たに12名の正規雇用が見込まれる。また、森本工業団地の工業用地リース方式導入により区画3、4への企業立地を実現し新たに16名の新規雇用を生み出した。 【その要因】市内外からの企業立地の推進を図り、市内産業の振興と働く場を創出するため、企業への訪問活動及び都市部で行われる展示会への出展、企業立地支援制度の発信や工業用地リース方式を導入したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】地域産業の発展に必要な業種にターゲットを絞り、拡充的に誘致活動を実施する予定。	1 企業立地支援事業 (国・府補助金割合28%)	14,508	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
2「地域特性を活かした農林業の振興」	予定どおり進んでいる	5	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農政課	経営体	15	27増 (42)	70	27	27(H28.4月)	<p>①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保、育成に寄与した。27経営体28人の青年就農給付金受給者のうち、7名が市外出身者(1ターン就農)、21名が市内出身者である。また、21名の市内出身者のうち、13名がUターン就農であり、新規就農者確保だけでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保、経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。</p> <p>②【課題】支援対象となる新規就農者の選定にあたっては、栽培技術、経営技術の習得状況、自己資金額、営農計画などを十分に審査し、安定的な営農継続が見込まれ、地域農業の担い手へと発展することが確実に見込まれる新規就農者であることを確認すること。 【今後の対応】就農初期における農業機械、施設等への投資が新規就農者の大きな負担になっていることから、平成28年度から京都府と連携し、就農初期における機械等確保に係る支援を講じる予定。</p>	1 新規就農総合支援事業 (国・府補助金割合100%)	19,196	
											<p>①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保、育成に寄与した。平成25年度に京都府と京丹後市の共同で設置された丹後農業実践型学舎において、新規就農者の確保・育成が行われ、現在まで第1期生(8名)、2期生(5名)が新たに就農を開始している。 【その要因】丹後農業実践型学舎事業において新規就農に向けた研修事業等により、栽培技術、営農計画、農業経営等について2年間の研修を行い、新規就農についての就農支援を行ったこと。</p> <p>②【課題】支援対象となる新規就農者の選定にあたっては、栽培技術、経営技術の習得状況、自己資金額、営農計画などを十分に審査し、安定的な営農継続が見込まれ、地域農業の担い手へと発展することが確実に見込まれる新規就農者であることを確認すること。 【今後の対応】就農初期における農業機械、施設等への投資が新規就農者の大きな負担になっていることから、平成28年度から京都府と連携し、就農初期における機械等確保に係る支援を講じる予定。</p>	2 丹後農業経営実践型学舎推進事業 (国・府補助金割合0%)	11,195	
		6	担い手育成(認定農家・農業法人)	農政課	経営体	166	4増 (170)	175	170	171(H28.4月)	<p>①【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、平成28年度末で累計171件(認定農家・農業法人)の登録がある。認定要件として年間労働時間2,000時間、年間所得500万円を目指す農業者を認定農業者として認定している。 【その要因】市で設置している農業経営改善センターが経営改善計画書の作成支援を行いながら、農家と協力して計画書を作成し、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。</p> <p>②【課題】認定農業者が高齢化が顕著となってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。 【今後の対応】認定就農者等の新規就農者が新たな認定農業者としてステップアップをしていけるよう育成支援していく予定。</p>	1 農業技術者協議会活動促進事業 (国・府補助金割合25%)	1,613	
		7	京力農場プラン作成集落数	農政課	集落	21	-	188	60	52(H28.3月)	<p>①【成果】集落で将来に向けた話し合いを進め、10地域において新規プランが作成された。また、プランの作成や見直しにより、13の地域において新規就農や集積事業の活用が図られ、集落内の営農が活発になった。また、プランを作成する中で、市内3地域において集落営農組織の法人化の取り組みが行われ、新たに集落型農業生産法人3法人を設立することが出来た。 【その要因】市で設置している「京力農場プラン検討会」を定期的開催し、京力農場プランの作成や見直し等について検討を行ったこと。</p> <p>②【課題】今後、市内の全集落においてプランの作成を進めていくこと。 【今後の予定】プラン作成をした地域は、毎年、プランの見直しに向けた話し合いをすることとされており、今年度から農業委員会に設置予定の「農地最適化推進員」との連携・協働していくことにより、プランの見直しや新規作成を推進していく。</p>	1 京力農場プラン作成等事業 (国・府補助金割合50%)	3,064	
		8	特別栽培米栽培面積	農政課	ha	462	69増 (531)	600	480	475(H28.4月)	<p>①【成果】特別栽培米の栽培面積が13ha増加することとなり、消費者が求める安心・安全な米づくりの推進に寄与することが出来た。 【その要因】特別栽培米産地づくり事業及び特別栽培米団地化促進事業による支援を行ったことや、安心・安全な米へのニーズの高まりなどの背景があったこと。</p> <p>②【課題】米価の下落や激化する産地間競争への対応。 【今後の対応】引き続き、安心・安全という付加価値をもつ特別栽培米の規模拡大を行うとともに、特別栽培米のブランド化に取り組む予定。</p>	1 京丹後米ブランド化推進事業 (国・府補助金割合0%)	766	
9	中山間直接支払制度協定数	農政課	協定	46	-	50	47	44(H28.4月)	<p>①【成果】将来に向けて耕作放棄地の発生防止等に取り組む体制を整えることができた。 【その要因】農業生産条件不利地域である中山間地域等において、協定農用地を設定(384ha:H27~H31)したこと。</p> <p>②【課題】農家の高齢化への対応。 【今後の対応】担い手育成や複数集落が連携する広域化支援を進めながら、協定農用地の拡充に取り組む予定。</p>	1 中山間地域等直接支払制度事業 (国・府補助金割合75%)	65,909			

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)直近の実績値及び実績値の測定時期】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
		10	耕作放棄地の再生面積	農政課	ha	5.9	-	8.0	6.8	6.9(H28.4月)	<p>①【成果】市内の耕作放棄地6.9ha(H21~H27)を耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用して、再生することができた。再生後の農地では農作物が栽培され、農地の適正な維持管理が行われている。</p> <p>【その要因】耕作放棄地発生防止の推進を行っている農業委員会との連携により、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を活用し、耕作放棄地の再生を行ったこと。</p> <p>②【課題】農家の高齢化と担い手不足による耕作放棄地の増加への対応。</p> <p>【今後の対応】京力農場プランを各地域で作成し、担い手をプランに位置づけて耕作放棄地が発生しないようにしていく予定。また、今年度から農業委員会に設置予定の「農地最適化推進員」や「農業委員」とも連携し、耕作放棄地の発生防止を推進していく予定。</p>	1 京丹後市農業技術者協議会会計耕作放棄地再生利用緊急対策事業(国・府補助金割合100%)	715	
		11	環境保全型農業直接支払取り組み面積	農政課	ha	68.6	-	102.6	78.0	101.0(H28.4月)	<p>①【成果】化学肥料及び化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みや冬期湛水等の取組面積の増加(579から754圃場)により、環境にやさしい農業への取組拡大や生物多様性の保全に寄与することが出来た。</p> <p>【その要因】取組面積が増加した背景は、平成28年度より事業対象者が個人から団体へと変更となったことや、新しい事業メニューが追加されたことによる新規取組者の増加がある。</p> <p>②【課題】以前からの事業取組者が固定化されてきていること。</p> <p>【今後の対応】事業についての広報を積極的に行い、さらに新規の取組者を増やしていく予定。</p>	1 環境保全型農業直接支払交付金事業(国・府補助金割合75%)	8,908	
		12	市内農家漁家民宿の開業軒数	農政課	軒	14	18増(32)	50	18	19(H28.4月)	<p>①【成果】既存観光旅行ではない田舎体験旅行の受け皿として農家漁家民宿が都市住民に利用された。今年は京都市内33名の中学生が教育旅行を主目的として農家漁家民宿を利用した。都会にない田舎体験、市住民とのふれあいが良かったとの感想をいただいた。この教育旅行を通じて学生が田舎暮らし体験により、将来的に移住者として再来訪することを期待したい。</p> <p>【その要因】旅行者や京阪神の中学高校などに個別訪問の実施や市のみならず各農家民宿や地域からの情報発信によるものと考えられる。</p> <p>②【課題】一般の農家また既存観光業者に認知されず、軒数の増加や観光との連携が十分できずにいること。</p> <p>【今後の対応】「関東圏での教育旅行リサーチの結果、①京都には来るが京都市内で2泊することが多い②一学校の規模は200~300名が多いとの情報から、教育旅行誘致の斡旋強化、開業誘発のために地域内での周知・訪問、農家漁家民宿保有の他市との連携強化(宿不足時の相互支援)を図る予定。</p>	1 都市農村交流推進事業(国・府補助金割合0%)	184	
		13	林業労働者	農林整備課	人	42	4増(46)	50	44	33(H27.5月)	<p>①【成果】森林経営計画の策定により、森林組合の職員の人数を年間を通して計画的な作業ができる体制に持っていくように努めたが、林業従事者が減少した。</p> <p>【その要因】林業労働者の高齢化等による影響</p> <p>②【課題】林業労働者の維持・確保、育成</p> <p>【今後の対応】引き続き、森林経営計画の策定及び豊かな森を育てる府民税交付金を活用した事業により、森林組合の職員の人数を年間を通して計画的な作業のできる体制に持っていく。</p>	1 林業労働者支援事業(府補助金割合25%、市25%で組合へ合わせて1/2補助)	2,702	
		14	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807	13,000減(39,807)	26,000	50,000	49,700(H28.3月)	<p>①【成果】被害額の約6割を占めるイノシシ、シカの捕獲頭数は、平成27年度6,308頭(イノシシ2,126頭、シカ4,182頭)と平成26年度実績5,168頭に比べ1,140頭増加し、被害額は平成26年被害52,277千円に比べ2,577千円減少している。</p> <p>【その要因】イノシシ、シカの捕獲頭数が増加したこと。</p> <p>②【課題】イノシシやシカの捕獲頭数の増加に伴い個体処理方法の確保が問題となっている。また捕獲頭数を維持するために担い手の確保が必要である。</p> <p>【今後の対応】食肉処理施設の処理機能を上回る捕獲頭数の個体処理方法を検討する。また狩猟免許取得奨励事業等現行制度を継続し担い手確保を図る。</p>	1 有害鳥獣捕獲事業(各メニューにより違う。また、充当率が悪い場合もあるので30%以下の場合もある。定額若しくは国・補助金割合50%以下)	100,155	
											<p>①【成果】被害額の約6割を占めるイノシシ、シカの防除を行うために、要望のあった各地域に防護柵の資材を提供し、地元施工による設置を行い平成16~27年度末の累計で974kmの設置を完了している。被害額は平成26年被害52,277千円に比べ2,577千円減少している。</p> <p>【その要因】平成27年度に新たに73kmの防護柵を設置したこと。</p> <p>②【課題】地元施工になるため、地域の協力による設置が必要であり、地域の協力体制を維持することが課題。</p> <p>【今後の対応】※地元の判断により設置を行っているため行政の対応に限度がある。</p>	2 有害鳥獣防除施設整備事業(国・補助金割合100%)	77,244	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考	
		15	多面的機能支払交付金事業参加組織数	農林整備課	組織	115	-	120	117	119(H28.4月)	<p>①【成果】農村地域の少子高齢化及び過疎化等により、農業に関する共用設備の維持管理にも支障が生じ始め、個々の作業には限界がある中、地域の共同作業により守るという趣旨に沿い、5組織が新規に認定され119組織に拡大された。 【その要因】PRに努めたこと。</p> <p>②【課題】高齢化が進み、事務処理や会計などの人材不足の地域や、非農家の方が増えてきており、農業用施設や農用地等の保全活動も負担が増える傾向にあること。 【今後の対応】申請・実績報告に係る事務負担も多いため、研修会の開催、個別相談など支援の強化を図りたい。</p>	1 多面的機能支払交付金事業 (国・府補助金割合75%)	262,228		
3 「つくり育てる漁業・海業の振興」	予定どおり進んでいる	16	漁協組合員数	海業水産課	人	240	-	240	-	(継続)	233(H26.12月)	1	水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	1,387	
												2	利子補給助成事業 (国・府補助金割合0%)	12	
												3	漁業振興支援事業 (国・府補助金割合0%)	1,486	
												1	水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	1,387	
		17	新規就業者数	海業水産課	人	9	49増 (58)	98	18	36(H27.12月)	<p>①【成果】「海の民学舎」がH27年度スタートし、第1期生の若い2人が本市で実地研修を行っており、関係機関と連携・協力して就業支援策を講じていく予定。自営14人、雇われ3人の計17人が新規に就業した。 【その要因】海業の取組みをPRしたことによって、日頃からの漁業関係者との情報交換により、適切な漁業者を紹介できたこと。</p> <p>②【課題】新規就業者の住宅の確保 【今後の対応】次世代人材育成のため、本市で実地研修を積む「海の民学舎」第1期生とH28年度受け入れの第2期生7人の就業希望者に対し、就業支援策を講じていく。海業の取組みをPRして、漁業関係者との情報交換をすることによって、適切な漁業者を紹介する。</p>	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	1,387		
		18	力二販売額	海業水産課	百万円	201	11増 (212)	221	203	207(H26.12月)	<p>①【成果】漁業者の安心・安全のための、間人漁港における水産物供給基盤整備事業が完了(平成26年度)し、今後の水産基盤の拠点整備に係る間人漁港における品質・衛生管理に貢献できた。また、赤岩防波堤実施設計業務を実施し、漁業者の安心安全な操業に寄与できる。 【その要因】水産基盤ストックマネジメント事業により国の補助金を受けて実施した。</p> <p>②【課題】荷捌所面積の不足による混雑及び衛生管理・品質管理面での不安。 【今後の対応】衛生管理型の荷捌き所を整備することで、付加価値の高い新鮮で安全な間人ガニの品質・衛生管理をしていく。魚価向上に繋げるために、荷捌き所整備のための実施設計を行う予定。</p>	1 水産基盤ストックマネジメント事業 「国・府補助金割合66%」	18,144		

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
		19	カキ販売額	海業水産課	百万円	8	-	9	8.1	11.6(H26.12月)	①【成果】「久美浜カキ・魚まつり」の開催支援(来場者約8千人)を行うなど関係機関と連携したPR活動を展開することによって、販売促進と消費拡大に寄与。 【その要因】カキ・魚まつりの開催支援の工夫や、京都縦貫自動車道の開通効果によるもの。 ②【課題】悪天候でも客足を落とさない魅力発信や内容の工夫。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、継続的にPR活動を進めるとともに、商業や観光、教育分野との連携を深め、京丹後の魅力発信及び地元での新たな消費喚起に今後取組む予定。	1 海業推進事業(国・府補助金割合0%)	1,525	
		20	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	13	6増(19)	26	14.3	22.4(H28.3月)	①【成果】近年頻発していた養殖被害(大量斃死)を防止するため、H27年度に「トリガイ養殖海域水質調査機器」を導入したことで、安定的な生産につながるとともに収益性を高めた。 【その要因】「トリガイ養殖海域水質調査機器」を導入したことが要因。 ②【課題】トリ貝の販売額が上がるように、トリ貝の付加価値を高めて、進めて行くことが課題。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、継続的にPR活動を進めるとともに、商業や観光、教育分野との連携を深め、京丹後の魅力発信及び地元での新たな消費喚起策を展開する予定。	1 共同利用施設設置事業(国・府補助金割合0%)	1,402	
		21	海業に係る販売額(釣筏、遊漁船、イベント等)	海業水産課	百万円	16	-	32	17.6	29(H28.3月)	①【成果】「海業推進事業計画」に基づき、資源を生かした「海業」の取り組みを積極的に展開し、販売額の増となった。 【その要因】海上タクシー(「青の洞窟」「愛の洞窟」体験)の利用客の増加や、H27年度に、新たに、「漁師めし」の取り組みを始めたこと。 ②【課題】海業活性化に繋げる担い手の確保、育成等。 【今後の対応】「海業推進計画」に基づき、担い手の確保・育成につながる取り組みを推進し、漁業振興や漁村地域の活性化を図る。低調な定置網や地引網体験のPRに努めるため、商業や観光、教育分野等との連携を深める予定。	1 海業推進事業(国・府補助金割合0%)	1,525	

基本方針2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさつをつくります

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
											①【成果】観光協会によるイベント・体験プログラム・ツアーへの参加者、夏季海水浴場の入込客数等が増加し、観光入込客数の増加及び観光振興に寄与。 【その要因】観光協会による観光パンフレット及び観光ポスターの製作活用、関西圏、中京圏などでの広報宣伝事業、顧客誘致戦略プロジェクトの推進による地域の資源を活かした誘致事業、観光情報センターでの観光案内、SNSを活用した観光情報発信などの取組によるもの。 ■ビーチヨガ12会場で実施 参加者147人(前年133人、前年比110%) ■観光情報センター 案内件数10,200件(前年6,626件、前年比153%) ■7、8月海水浴場入込客数 219,654人(前年161,915人、前年比135%) ■海の京都京丹後市コンセプトツアー9回催行 参加者35名(初) ▲ビーチノルディック大会は、前年比減。【参加者96人(前年187人、前年比51%)】 ②【課題】海の京都DMOへの参画を進める中、広域で取り組む事業及び地域で取り組む事業の整理等、地域観光協会の活動、組織のあり方の見直し。 【今後の対応】方向性を検討するとともに、地域の特色、強味を活かした観光地域づくり、観光情報の発信に取り組む予定。	1 観光協会等支援事業(国・府補助割合0%) 地方創生先行型交付金事業(国・府補助割合48%)	36300 33,973	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (K P I) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果 (事業によって生じた状態) 及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
4 四		22	年間観光入込客数	観光振興課	万人	176 (H25)	32増 (208)	220	190	219 (H27)	<p>①【成果】各種宣伝活動の実施により、夏季を中心に観光入込客数が大幅に増加。 【その要因】京都縦貫自動車道の全線開通による交通アクセス改善及び海の京都博開催を全面にPRしながら、京都市営地下鉄での広告発信、高速道路SA、PAでの観光パンフレット配架、体験型パンフレット「わくわく京丹後へGO」の発行、スマホ用観光アプリ製作発信、着地型旅行商品造成事業等、新たな手法による観光情報発信に多角的に取り組んだこと。 ■7、8月海水浴場入込客数 219,654人 (前年161,915人、前年比135%) ■海の京都博期間 (7/18~11/15) 入込客数 1,208,966人 (前年782,890人、前年比154%) ■高速道路SA、PAでのパンフレット配布数 年間56,700部 (初) ■スマホ用観光アプリダウンロード数 496件 (初)</p> <p>②【課題】効果的な手法による観光情報発信を行い、実際の誘客に結びつけること及び効果の検証。 【今後の対応】京都縦貫自動車道の全線開通に続き、H28年度は京丹後大宮IC開設が予定されており、引き続き積極的かつ効果的な広報、観光宣伝活動を実施する予定。今年度は高速道路SA、PAでの観光パンフレット配架について、数値効果の実証を検討する予定。</p>	<p>観光宣伝活動事業 (国・府補助割合 0%) 9468</p> <p>地方創生先行型交付金事業 (国・府補助割合 48%) 33,973</p>		
											<p>①【成果】海の京都観光圏 (府北部7市町) で連携開催した「海の京都博」 (7月18日~11月15日) により、期間中に1,208,966人の入込客数があった。 【その要因】コアイベントとしてのビーチスポーツフェスティバル、リアル宝探しイベントをはじめ、久美浜湾遊覧船など周遊プラン、コンセプトツアーを実施するとともに、京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA、PAでの観光パンフレット配架、海の京都博京丹後市ガイドブックの製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。 ■7、8月海水浴場入込客数 219,654人 (前年161,915人、前年比135%) ■海の京都京丹後市コンセプトツアー9回開催 参加者35名 (初) ■海の京都博期間 (7/18~11/15) 入込客数 1,208,966人 (前年782,890人、前年比154%) ■みなと食堂漁師めし 入場者数 1,972人 (初) ■箱庭周遊バス、箱庭遊覧船利用者数 バス111人、船346人 (初)</p> <p>②【課題】海の京都観光圏で取り組んだ海の京都博については、全体事業取りまとめ及び広報の遅れ、関西都市圏など発地における露出不足により周知が不十分であったため、周知の徹底を図ること。また、周遊バス及びコンセプトツアーの利用者が少なかったため、改善を検討し、見直すこと。 【今後の対応】市町単独よりも、海の京都として7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。また、コンセプトツアーの内容、発信手法を改善するとともに、周遊バスにかわる新たな周遊の仕組みづくりを実施する予定。</p>	<p>海の京都推進事業 (国・府補助割合 23%) 21,737</p>		
											<p>①【成果】APGN (アジア太平洋ゾナネットワーク) 山陰海岸シンポジウム、JGN (日本ゾナネットワーク) ガイドフォーラムの受入開催などにより、山陰海岸ジオパークのグローバルなPR及び観光誘客に繋がった。APGNシンポジウム期間中はガイドツアーを実施し、参加者240人中136人がツアーを利用。 【その要因】事前にジオパーク京丹後市情報センターの展示を充実させたり、ジオガイドを養成するなど、受け入れ態勢を充実させたこと。 ■APGNシンポジウム、JGNガイドフォーラム参加受入 240人 (初) ■山陰海岸ジオパーク京丹後市情報センター利用者数 142,023人 (前年118,971人、119%)</p> <p>②【課題】ジオパークをさらにいかに観光誘客へつなげること。 【今後の対応】H27年11月にユネスコの正式プログラムに認定されたことを契機に、市民への一層の啓発とともに、外国人観光客の受入、民間と連携したツーリズムの推進等を図り、海の京都と連携したジオツーリズムの一層の推進を図る予定。</p>	<p>ジオパーク推進事業 (国・府補助割合 13%) 15,644</p>		
											<p>①【成果】冬季における宿泊客誘致及び地域消費喚起を目的としたカニバスツアーや丹鉄グルメ切符への助成を実施、カニバスツアーは8,834人、グルメ切符は1,035人が利用した。 【その要因】貸切バス代金の高騰、高速バス事故の発生、暖冬により直行バス利用ニーズが著しく低下した中、国の交付金を活用し平日料金割引及び広報宣伝の取組強化に取り組み、また、丹後鉄道乗り放題切符と市内飲食店でのランチをセットにした「グルメ切符」の販売を支援したこと。 ■カニバスツアー (1泊2日) 利用者数 3社合計 8,834人 (前年9,505人)、販売総額 220,083,944円 ■丹鉄グルメ切符利用者 1,035人、販売総額 4,968,000円 (初)</p> <p>②【課題】カニバスツアーは新たな顧客の掘り起こし、グルメ切符は京阪神からの誘客促進。 【今後の対応】今年度の取組を契機に各社による商品企画、広報の充実・工夫を期待する。※助成事業はH27年度で終了。</p>	<p>地域消費喚起・生活支援型交付金事業 (国・府補助割合 78%) 24,763</p>		

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業 （※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載）	決算額 （千円）	備考
「一季を通じた滞在型観光の促進」	予定どおり進んでいる	23	年間宿泊客数	観光振興課	万人	35 (H25)	14増 (49)	55	40	38 (H27)	<p>①【成果】京都市内からの教育旅行誘致などが実現し、53人が宿泊した。また、台湾、中国、韓国からの教育旅行、下見旅行、国際交流訪問団の受入にもつながった。 【その要因】学校、旅行社等へのPR活動及び京都府等と連携した下見旅行の誘致等に継続的に取り組んだこと。 ■教育旅行受入 2件、53人宿泊（京都市花園中33人、台湾20人） ■教育旅行等の下見、交流訪問団受入 2件、30人宿泊（中国2人、韓国浦項市28人）</p> <p>②【課題】本市は宿泊施設、体験施設のキャパが小さく、受入が限定されること。 【今後の対応】地域で分宿等受入態勢の整備を進めながら、本市ならではの体験活動を活かしたプランを作り、本市の特色、受入規模に合ったターゲットへPR活動を展開していく予定。</p>	1 教育旅行等誘致促進事業 (国・府補助割合 0%)	223	
											<p>①【成果】観光協会によるイベント・体験プログラム・ツアーへの参加者、夏季海水浴場の入込客数等が増加し、宿泊客数の増加に寄与。 【その要因】観光協会による観光パンフレット及び観光ポスターの製作活用、関西圏、中京圏などでの広報宣伝事業、顧客誘致戦略プロジェクトの推進による地域の資源を活かした誘致事業、観光情報センターでの観光案内、SNSを活用した観光情報発信等に取り組んだこと。 <参考情報> 愛知県内での信用金庫を対象に年金旅行等誘致キャラバンを実施した結果、H28年度年金旅行を京丹後市泊で計画したいとの申し出あり。 ■7、8月海水浴場入込客数 219,654人（前年161,915人、前年比135%） ■旅行商品造成・販売事業（KHS委託）による商品販売実績 11,148人（新） ■観光協会による宿泊斡旋業務 256件、743名（前年27件、65人※12月開始） ■外国人宿泊客数 2,129人（前年1,402人、前年比151%）</p> <p>②【課題】広報発信の工夫改善とともに、滞在時間を増やし、宿泊につながる魅力的な体験プログラム、ツアーの造成、販売をいかに伸ばすか。 【今後の対応】海の京都DMOへの参画を進める中、観光圏の主たる滞在促進地域であることを活かし、広域的な視点でプロモーション、発信を行う予定。あわせて豊岡版DMOへ参画する中で、地域の特色、強味を発信し宿泊客を取り込む予定。また、評価の高い「食」などの体験プログラム、ミニツアーなどの販売を促進し、宿泊の魅力づくりに活かす予定。</p>	2 観光協会等支援事業 (国・府補助割合 0%) 地方創生先行型交付金事業 (国・府補助割合 48%)	36,300 18,985	
											<p>①【成果】海の京都観光圏（府北部7市町）で連携開催した「海の京都博」（7月18日～11月15日）により、期間中に1,208,966人の入込客数があり、宿泊客の増加に寄与した。 【その要因】コアイベントとしてのビーチスポーツフェスティバル、リアル宝探しイベントをはじめ、久美浜湾遊覧船など周遊プラン、コンセプトツアーを実施するとともに、京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA、PAでの観光パンフレット配架、海の京都博京丹後市ガイドブックの製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。 ■7、8月海水浴場入込客数 219,654人（前年161,915人、前年比135%） ■海の京都博期間（7/18～11/15）入込客数 1,208,966人（前年782,890人、前年比154%）</p> <p>②【課題】海の京都観光圏で取り組んだ海の京都博については、全体事業取りまとめ及び広報の遅れ、関西都市圏など発地における露出不足により周知が不十分であったため、周知の徹底を図ること。 【今後の対応】市町単独よりも、海の京都として7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	3 海の京都推進事業 (国・府補助割合 23%)	41,485	
											<p>①【成果】冬季における宿泊客誘致及び地域消費喚起を目的としたカニバスツアーへの助成を実施し、8,834人が利用した。 【その要因】貸切バス代金の高騰、高速バス事故の発生、暖冬により直行バス利用ニーズが著しく低下した中、国の交付金を活用し平日料金割引及び広報宣伝の強化に取り組み販売を支援したこと。 ■カニバスツアー（1泊2日）利用者数 3社合計 8,834人（前年9,505人）、販売総額 220,083,944円</p> <p>②【課題】カニバスツアーは新たな顧客を掘り起こすこと。 【今後の対応】今年度の取組を契機に各社による商品企画、広報の充実・工夫を期待する。※助成事業はH27年度で終了。</p>	4 地域消費喚起・生活支援型交付金事業 (国・府補助割合 78%)	22,208	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)直近の実績値及び実績値の測定時期】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
5 ー ス		24	年間外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303(H25)	5,000増(6,303)	8,300	2,600	2,129(H27)	<p>①【成果】観光協会によるインバウンド推進事業により、市内での年間外国人観光宿泊客が初めて2,000人を超えた。 【その要因】観光協会インバウンド部会により、タイ国際旅行フェア出展(H28.2.17~21)など、継続的にタイをターゲットにした誘致活動を展開したことやインバウンドセミナーの開催、外国人向け宿泊予約サイトへの登録推進の取組の実施、併せて、観光情報センター(網野駅構内)で外国人観光案内スタッフを採用し、JNTO外国人観光案内所(カテゴリー2)に認定されるなど、外国人観光案内を積極的に推進したこと。 ■観光情報センター外国人案内件数 177人(集計初年度) ■外国人向け宿泊予約サイト登録状況 56件(集計初年度)</p> <p>②【課題】宮津市、豊岡市と比較してまだまだ少ない状況にあり、効果的なプロモーションの打ち出し方。 【今後の対応】海の京都DMO、豊岡版DMOと密に連携し、京都市、城崎温泉などからの外国人宿泊客誘致を進めるとともに、本市の特色、地域性に合ったターゲット国を設定しながら、本市の食、体験、宿などの強味を活かした発信を行うとともに、周辺地域と連携した広域での発信強化に取り組む予定。</p>	1 観光協会等支援事業 地方創生先行型交付金事業 (国・府補助割合 48%)	36,300 4,808	
											<p>①【成果】国の交付金制度を活用したインバウンド推進のための新たな補助制度を創設し、受入環境の整備につなげた。 【その要因】外国人観光客等受入環境整備補助金により、WiFi等無線LAN設備、クレジットカード器機設置、外国語版HP作成など、宿における外国人観光客の受入整備の支援を行ったこと。 ■外国人観光客等受入環境整備補助金利用実績 15件、2,222千円(初) ※WiFi:13件、クレジットカード:2件、外国語HP作成:2件 ※複数実施あり</p> <p>②【課題】外国人観光客の受入機運が地域全体としては低く、環境整備もまだ不十分であること。 【今後の対応】補助制度については、H28年度は免税店開設事業を追加し継続する予定。また、受入マニュアルを活用したセミナー等を開催し、地域における外国人観光客受入環境の整備を一層推進していく予定。</p>	2 地方創生先行型交付金事業 (国・府補助割合 48%)	4,808	
5 ー ス		25	スポーツイベント参加者数	スポーツ観光・交流課	人	12,000	3,300増(15,300)	18,600	12,660	12,686(H27)	<p>①【成果】平成27年度のスポーツイベント推進事業で10,710名の参加があり、特に歴史街道100km丹後ウルトラマラソンでは、過去最高の3,313名が出走するなど前年比243名、108%となった。 ドラゴンカヌー、丹後半島ラリー、ヒストリック関西ラリーや丹後大学駅伝などスポーツ大会の開催の支援や、スポーツ観光・交流課が所管する観光業活性化事業補助金を活用したスポーツイベントを支援し、参加者増に繋がった。 【その要因】平成27年度中に京都縦貫道の開通など京阪神から来訪がより身近になったことや15回開催を継続してきたウルトラマラソンの定着やインターネットを活用した周知などにより知名度がアップしたこと。</p> <p>②【課題】効果的なイベントの情報発信を行い、リピーターの獲得や新規参加者の増を図ること 【今後の対応】大会での食の提供や引き続き滞在いただくためのイベント企画など、ジオパークや食を活かす取り組みを追加するなど受入体制の整備を図る予定。</p>	1 スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合45%)	10,851	
											<p>①【成果】平成27年度は、サンセットビーチランのビーチマラソンの2回目の開催、新たな海浜活用を図るイベントとしてビーチスポーツフェスティバルin京丹後を開催し市外等から多く参加できるイベントを開催し、1,976名の参加があった。 ビーチスポーツフェスティバルでは、4人制男女混合のビーチバレーボール大会やビーチフラッグス体験会、また、ビーチ相撲、ビーチ跳ばしなど、夏の京丹後を満喫できる海のイベントを開催し本市の貴重な財産である美しい海と砂浜の大切さを伝えるとともに、海浜の活用など年中にぎわう砂浜海岸の提案、交流人口の増加及び地域の活性化に取り組むことができた。 【その要因】本市の特徴のビーチを活用した大会が全国的にも稀有であることやインターネットを活用した周知を図ってきたこと、平成27年度中に京都縦貫道の開通など京阪神から来訪がより身近になったこと。 ■サンセットビーチラン 参加者数 434名(前年350名 前年比124%) ■ビーチスポーツフェスティバル 参加者数1,542名</p> <p>②【課題】新たなスポーツとしてビーチラン・ビーチフェスティバルなどのビーチスポーツの更なる普及。 【今後の対応】引き続き効果的なイベントの情報発信を行い本市への誘客の拡大を図る取り組みのほか、当市のジオパークや食を活かす取り組みを追加するなど受入体制の整備を図る予定。</p>	2 日本一の砂浜海岸づくり推進事業 (国・府補助金割合29%)	10,216	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考	
「スポーツ観光」による交流と経済の活性化の推進	予定どおり進んでいる	26	スポーツイベント外国人参加者数	スポーツ観光・交流課	人	20	-	60	30	34	<p>①【成果】ウルトラマラソンを国際親善大会として開催することで、海外10カ国から外国人ランナー34人が参加した。 【その要因】4年前からウルトラマラソンのワールドカップの開催を視野にいれ、株式会社ランナーズ・ウェルネスを通じて外国人選手や国内留学生へも参加をPRしてきたこと、平成27年度から台湾の「南横超級馬拉松」(ナンハンウルトラマラソン)との選手交流事業をスタートさせたこと。</p> <p>②【課題】ウルトラマラソンを国際親善大会として継続するとともに外国人に対する通訳やおもてなし等受入体制を整備すること。 【今後の対応】国際親善大会としてのウルトラマラソンの推進や2020年東京オリンピック、パラリンピックや2021年関西ワールドマスターズゲームズが開催されることから各種団体と連携してカヌーやビーチバレー競技を通じて外国、選手との交流を推進する予定。</p>	1	スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合45%)	10,851	
		27	経済波及効果（観光庁MICEの経済波及効果測定による）	スポーツ観光・交流課	億円	11.8	3.2増 (15.0)	18.3	12.5	10.1	<p>①【成果】ドラゴンカヌー選手権大会、歴史街道丹後100kmウルトラマラソンなどのスポーツイベントや全国高校総体カヌー(8月)や近畿高校駅伝、丹後大学駅伝(11月)などの競技性スポーツイベント並びに観光業活性化事業補助金を活用したスポーツイベントにより6.1億円の経済効果があった。 【その要因】平成27年度中に京都縦貫道の開通など京阪神から来訪がより身近になったことやイベントの定着、誘致活動によるもの。</p> <p>②【課題】当市以外からの宿泊を伴う参加者を引き続き拡大すること。 【今後の対応】イベント内容の改善の他、当市の景観や食を活かす取り組みなど受入体制の整備を図る予定。</p>	1	スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合45%)	10,851	
											<p>①【成果】サンセットビーチラン、ビーチスポーツフェスティバルにより0.6億円の経済効果があった。 【その要因】本市の特徴のビーチを活用した大会が全国的にも稀有であることやインターネットを活用した周知を図ってきたこと、平成27年度中に京都縦貫道の開通など京阪神から来訪がより身近になったこと。</p> <p>②【課題】ビーチラン・ビーチフェスティバルビーチスポーツの更なる普及と宿泊を伴う参加者の拡大。 【今後の対応】引き続き効果的なイベントの情報発信を行い、本市への誘客の拡大を図る取り組みのほか、当市のジオパークや食を活かす取り組みを追加するなど受入体制の整備を図る予定。</p>	2	日本一の砂浜海岸づくり推進事業 (国・府補助金割合29%)	10,216	
										<p>①【成果】いかり高原まつりなどスポーツ観光・交流課が所管した5つのイベントにより3.4億円の経済効果があった。特に飛天については、2日間の開催としたことから約25,000人の来場者があり、前年度の11,000人を大きく上回るとともに両日あわせて1.7億円の効果があった。 【その要因】平成27年度中に京都縦貫道の開通など京阪神から来訪がより身近になったことや丹後王国「食のみやこ」でのイベント開催。イベントの2日間開催など集客活動によるもの。</p> <p>②【課題】当市以外からの宿泊を伴う参加者を増加させること。 【今後の対応】イベント主催団体とも協議を行い、イベント内容の改善の他、当市のジオパークや食を活かす取り組みを追加するなど受入体制の整備を図る予定。</p>	3	地域活性化支援事業 (国・府補助金割合0%)	8,409		

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果 (事業によって生じた状態) 及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
-------	----	------	-----	-----	----	-----------	---------------------	---------------	-----------	------------------------------	---	--	----------	----

基本方針3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果 (事業によって生じた状態) 及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
6 「美しい自然環境の次代への継承」	遅れている	28	生活排水処理率	下水道整備課、普及推進・料金課	%	49.2 (H25)	-	76	51.8	52.2 (H28.3月末)	<p>①【成果】生活排水処理率 = (水洗化人口 + 集合処理区域内浄化槽人口) ÷ 住基人口 (H25) (27,484人 + 1,464人) ÷ 58,881人 = 49.2% (H26) (27,946人 + 1,409人) ÷ 58,104人 = 50.5% (H27) (28,509人 + 1,395人) ÷ 57,287人 = 52.2% 施設整備が進むとともに、下水道等への加入者の増加により目標値をクリアし、さらなる水質改善に寄与することができた。 【その要因】既存の水酸化支援制度に加え、早期水洗化へのきっかけとなるよう、排水設備アドバイザー派遣事業の対象区域の拡大、また、排水設備等資金融資制度を導入したこと。</p> <p>②【課題】下水道等への新規加入者の伸びが鈍化傾向にあることへの対応。 【今後の対応】人口減少が進む中、より接続意向の高い地域より順次下水道管渠を整備するとともに、個別処理区域においても浄化槽による水洗化を図る。集合処理区域における下水道等未加入者に対し、加入を後押しする支援制度の充実と水洗化することの利点をより強くPRし、さらに水洗化を推し進める。</p>	1 水洗化推進支援事業 (国・府補助金割合0%)	30,670	特別会計は細事業名が無いため事業名を記載
											同上	2 下水道啓発事業 (公共下水道事業特別会計) (国・府補助金割合0%)	6,244	
											同上	3 一般管理費 (集落排水事業特別会計) (国・府補助金割合0%)	15,832	
											同上	4 一般管理費 (浄化槽整備事業特別会計) (国・府補助金割合0%)	2,199	
		29	久美浜湾のCOD濃度	環境バイオマス推進課	mg/l	3.2 (H24)	-	2.0以下	設定なし	3.4mg/l (H26)	<p>①【成果】「水をつなぐ川-大作戦」の企画、実施により、環境保全意識の啓発が図られた。 【その要因】清掃活動に市民300人以上の参加を得ることができたこと。</p> <p>②【課題】久美浜湾の水質改善 【今後の対応】久美浜湾の水質は、久美浜湾特有の高い閉鎖性や流入する複数の河川の周辺自然環境、生活排水など複合的な環境影響を受けて変動するため、下水道整備・接続の進捗を含めて水環境・自然環境保全に向けた総合的な取組みを漁業関係者の意見を踏まえながら行っていく。</p>	1 環境基本計画推進事業 (国・府補助金割合0%)	124	
		30	久美浜湾の全窒素濃度	環境バイオマス推進課	mg/l	0.32 (H24)	-	0.2以下	設定なし	0.27mg/l (H26)	<p>①【成果】「水をつなぐ川-大作戦」の企画、実施により、環境保全意識の啓発が図られた。 【その要因】清掃活動に市民300人以上の参加を得ることができたこと。</p> <p>②【課題】久美浜湾の水質改善 【今後の対応】久美浜湾の水質は、久美浜湾特有の高い閉鎖性や流入する複数の河川の周辺自然環境、生活排水など複合的な環境影響を受けて変動するため、下水道整備・接続の進捗を含めて水環境・自然環境保全に向けた総合的な取組みを漁業関係者の意見を踏まえながら行っていく。</p>	1 環境基本計画推進事業 (国・府補助金割合0%)	124	
											<p>①【成果】再生可能エネルギー導入促進会議を編成 (商工会、地元金融機関、関西電力、京都府、有識者等で構成)、開催し、再生可能エネルギー導入及びエネルギーの地産地消推進について、合意形成を図ることができた。 【その要因】再生可能エネルギー導入促進会議を編成し、3回の会議により再生可能エネルギー地域利活用方策の検討を行ったこと。</p> <p>②【課題】電力小売全面自由化等電力システム改革の進捗と地域実態に応じた普及策の反映 【今後の対応】次世代エネルギー導入促進会議としてこれまでの方向性を引き継いでいく。</p>	1 再生可能エネルギー推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,382	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業 （※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載）	決算額 (千円)	備考		
7「新エネルギーの有効活用」	予定どおり進んでいる	31	再生可能エネルギー（市内消費電力占有率）	環境バイオマス推進課	%	4.8	10	15.0	5.0	5.2 (H27.12月)	<p>①【成果】ア.地域新電力及び地域EMSに係る事業化について、条件を整理することができた。イ.市内への再生可能エネルギー導入を推進することができた。 【その要因】ア.地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業として事業化可能性調査を実施したため。イ.15件の再生可能エネルギー導入促進支援補助金交付を行ったため。</p> <p>②【課題】地域新電力事業における先進他地域の事例及び諸課題の把握、分析。 【今後の対応】電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等関連制度の改正状況、電力小売全面自由化の進展を注視しながら、地産地消型の再生可能エネルギー事業の具現化を検討していく。</p>	2 2 3	<p>2 利活用推進プラットフォーム事業 (国・府補助金割合100%)</p> <p>3 避難施設緊急時電力確保促進事業 (国・府補助金割合100%)</p>	24,175	104,219	
		32	公共施設・公共交通への実装（再生可能エネルギー、蓄電池、コージェネレーション等）	環境バイオマス推進課	物件	9	-	19	16	18 (H28.3月)	<p>①【成果】再生可能エネルギー導入の公共施設への実装を拡大できた。 【その要因】市民太陽光発電所サイト施設として2か所の整備を完了したこと。</p> <p>②【課題】地産地消型再生可能エネルギー電源としての有効活用が図られること。 【今後の対応】地域EMSの構成と環境整備に努める。</p>	1 2 3	<p>1 市民太陽光発電所整備事業 (国・府補助金割合0%)</p> <p>2 利活用推進プラットフォーム事業 (国・府補助金割合100%)</p> <p>3 避難施設緊急時電力確保促進事業 (国・府補助金割合100%)</p>	92,116	24,175	104,219
		33	バイオマス利用（食品残さ系バイオガス、木質バイオマス等）	環境バイオマス推進課	施設	2	-	12	4	4 (H28.3月)	<p>①【成果】地域バイオマス利活用を促進することができた。 【その要因】生ごみ分別資源化対象地区拡大に向け説明会開催による啓発を推進し、対象世帯数を11地区1,000戸以上へ拡大したこと。</p> <p>②【課題】生ごみ受入れ設備の改修、大型破袋分別設備の導入 【今後の対応】目標年度に向け、28年度以降も生ごみ分別資源化対象集落の拡大、参加世帯率の向上に向けた説明会の実施、生ごみ受入れ設備改修など取組み推進を図る。</p>	1 2	<p>1 資源循環推進事業 (国・府補助金割合0%)</p> <p>2 地域バイオマス利活用推進事業 (国・府補助金割合0%)</p>	5,736	1,614	
		34	一般廃棄物総排出量（年）※し尿・浄化槽汚泥を除く	市民課	t	27,894 (H25)	-	22,844	25,890	22,803 (H28.3)	<p>①【成果】削減目標量2,004t（削減率7.2%）に対し5,091t（削減率18.3%）を削減でき、廃棄物の減量に成功した。 【その要因】市の広報誌を通じた広報（5回）、出前講座（15回）、施設見学（16回）の実施及び人口減少によるもの。</p> <p>②【課題】分別意識については一定の浸透が進んだと思われる中、更なる廃棄物排出量削減の取組としての「雑がみ分別」と「生ごみ分別」の効果的な推進。 【今後の対応】現在、一般廃棄物減量審議会の中で検討を進めており、雑がみの分別促進策について平成28年度中に答申を得る予定。</p>	1	1 家庭ごみ収集運搬事業 (国・府補助金割合0%)	242,522		

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
8「ごみ・廃棄物の適正処理」	予定どおり進んでいる	35	一般廃棄物焼却量（年）※し尿・浄化槽汚泥を除く	市民課	t	18,808 (H25)	-	13,477	17,365	17,602 (H28.3)	①【成果】削減目標値1,443t（削減率7.7%）に対し1,206t（削減率6.4%）の削減に止まったが、廃棄物焼却量の減量に成功した。 【その要因】34に同じではあるが、近年の傾向として、高齢者世帯の世帯員の死亡や都市部に住む子の元への転出のための家屋解体や布団や家具などの家財具の処分が増加傾向にある。そのため、廃棄物の全体量は減少したものの、新たな焼却ごみが増加しており目標値を達成する焼却量の抑制には至らなかった。 ②【課題】34に同じ 【今後の対応】34に同じ	1 峰山クリーンセンター管理運営事業 (国・府補助金割合0%)	468,988	
		36	ごみの再資源化率	市民課	%	16.9 (H25)	-	27.6	19.5	16.5 (H28.3)	①【成果】目標値には届かなかったものの、再資源化率の大幅な下落を阻止することができ、廃棄物の最終処分量を減らすことに寄与した。 【その要因】市の広報誌を通じた広報（5回）、出前講座（15回）、施設見学（16回）の実施によるもの。 ②【課題】34に同じ 【今後の対応】34に同じ	1 家庭ごみ収集運搬事業 (国・府補助金割合0%)	242,522	
											同上	2 古紙リサイクル推進事業 (国・府補助金割合0%)	12,490	
同上	同上	3 小型家電リサイクル推進事業 (国・府補助金割合0%)	357											
9「循環型社会の構築」	予定どおり進んでいる	37	液肥利用量（年）	環境バイオマス推進課	t	3,882 (H25)	-	7,000	7,000	7,733 (H28.2月)	①【成果】前年比約2,500トンの利用量増加を図ることができた。 【その要因】液肥利用者協議会を通じて利用量拡大へ向けた呼び掛けを行ったこと。 ②【課題】水稲への施用が70%を超え散布時期が重なること。液肥利用農産物「環のちから」の生産及び販売が拡大していないこと。 【今後の対応】水稲以外の利用作物開拓、畑作への利用拡大、「環のちから」栽培説明会の実施、液肥貯留槽増設の検討を進める。	1 資源循環推進事業 (国・府補助金割合0%)	5,736	
		38	すべてのごみの資源化量（年）	市民課	t	4,720 (H25)	-	6,300	5,056	4,116 (H28.3)	①【成果】過去（平成25年）に比べ資源化量は減少しているが、廃棄物全体の発生量はそれ以上の割合で減少しており、廃棄物の最終処分量を減らすことに寄与した。 【要因】34に同じ ②【課題】34に同じ 【今後の対応】34に同じ	1 家庭ごみ収集運搬事業 (国・府補助金割合0%)	242,522	
											同上	2 古紙リサイクル推進事業 (国・府補助金割合0%)	12,490	
同上	同上	3 小型家電リサイクル推進事業 (国・府補助金割合0%)	357											
		39	生ごみ資源化の対象世帯数	環境バイオマス推進課	世帯	200 (H25)	全世帯	全世帯	1,000	1,041 (H28.3月)	①【成果】地域バイオマス利活用を促進することができた。 【その要因】生ごみ分別資源化対象地区拡大に向け説明会開催による啓発を推進し、対象世帯数を11地区1,000戸以上へ拡大したこと。 ②【課題】生ごみ受入れ設備の改修、大型破袋分別設備の導入 【今後の対応】目標年度に向け、28年度以降も生ごみ分別資源化対象集落の拡大、参加世帯率の向上に向けた説明会の実施、生ごみ受入れ設備改修など取組み推進を図る。	1 資源循環推進事業 (国・府補助金割合0%)	5,736	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
		40	生ごみの資源化量(年)	環境バイオマス推進課	t	14.1(H25)	-	1,400	85.4	67.2(H28.3月)	①【成果】目標値には至らなかったものの、地域バイオマス利活用を促進することができた。 【その要因】生ごみ分別資源化対象地区拡大に向け説明会開催による啓発を推進し、対象世帯数を11地区1,000戸以上へ拡大したこと。 ②【課題】生ごみ受入れ設備の改修、大型破袋分別設備の導入 【今後の対応】目標年度に向け、28年度以降も生ごみ分別資源化対象集落の拡大、参加世帯率の向上に向けた説明会の実施、生ごみ受入れ設備改修など取組み推進を図る。	1 資源循環推進事業(国・府補助金割合0%)	5,736	

基本方針4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
10		41	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1(H23)	16	15	16.9	14.8(H27市民アンケート)	①【成果】特定保健指導を実施することにより肥満者の割合が減り、市民の健康づくりに貢献できた。 【その要因】26年度特定保健指導(※)対象者680人中150人に初回面接し、指導終了者100人のうち57.3%に体重の改善があったこと。27年度は、※対象者728人に対し113人に初回面接し、指導継続中。 ②【課題】特定健康診査では、40、50歳代の※対象者が増えているが、特定保健指導への参加が少ないことや参加者への連絡がつきにくいこと。 【今後の対応】今後は、メール支援など対象者個々に応じた方法を用いて指導を実施していく予定。	1 特定保健指導(国府補助割合0%)	1,506	
											①【成果】保健師栄養士が、検診結果報告会にて、特定保健指導対象者以外の肥満者※(54会場3448人)に対し検診結果に基づき、生活習慣病予防のために個別指導を行い、市民の健康づくりに貢献した。※服薬中の方など 【その要因】検診結果は、結果報告会において保健師・栄養士が個別指導をして返却することを基本に丁寧な保健指導・栄養指導に心がけたこと。(75歳以上は郵送による返却) ②【課題】肥満者の割合は、目標値に達しているが、40~50歳代男性に肥満者の割合が高く、その割合を下げること。 【今後の対応】今後は、ターゲットを絞った効果的な指導を強化していく予定。	1 健康相談・指導事業 健康増進事業費等補助金(国府補助割合14.4%)	370	
											①【成果】事業参加者数は計画に比べて少なかったが、参加者からは好評で、今後も継続して参加を希望する者が90.4%となるなど、市民の健康意識の向上につながった。 【その要因】『1日の歩数(または歩いた時間)』を記録することでポイントが貯まることや、インセンティブを与えることなどにより、楽しみながらウォーキングに取り組めるようにしたこと。 ②【課題】参加者が思うように伸びず、参加者を増やすこと。 【今後の対応】観光協会や社会教育課が進めているノルディックウォークに関するイベントやスポーツ関連イベントとポイント加算などでの連携をとり、市民のウォーキングの習慣化・定着を図る予定。	1 健康楽歩里ポイント事業(国府補助割合0%)	877	
		42	一日の歩数(男性)	健康推進課	歩	5,759(H23)	-	9,000	6,756	5,809(H27市民アンケート)	①【成果】市民と行政とのつなぎ役となる推進員の活動支援をととして、市民の健康づくりに寄与した。 【その要因】「歩いてすすめる健康づくり」をテーマに推進員のブロック研修会を行い、地域での取り組みを支援したこと。 ②【課題】推進員の活動の度合いに地域差があること。 【今後の対応】推進員がリーダーとして地区でウォーキングに取り組みやすいように、研修会や講師派遣などを行う予定。	2 健康づくり推進員活動支援事業 健康増進事業費等補助金 ふるさと応援基金繰入金(国府補助割合52.1%) 予算ベース	304 500	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
「大長寿を享受できる健康づくりの推進」	遅れている	43	一日の歩数(女性)	健康推進課	歩	5,781 (H23)	-	8,400	6,587	4,842 (H27市民アンケート)	<p>①【成果】事業参加者数は計画に比べて少なかったが、参加者からは好評で、今後も継続して参加を希望する者が90.4%となるなど、市民の健康意識の向上につながった。 【その要因】『1日の歩数(または歩いた時間)』を記録することでポイントが貯まることや、インセンティブを与えることなどにより、楽しみながらウォーキングに取り組めるようにしたこと。</p> <p>②【課題】参加者が思うように伸びず、参加者を増やすこと。 【今後の対応】観光協会や社会教育課が進めているノルディックウォークに関するイベントやスポーツ関連イベントとポイント加算などでの連携をとり、市民のウォーキングの習慣化・定着を図る予定。</p>	1 健康歩里ポイント事業 (国府補助割合0%)	877	
											<p>①【成果】市民と行政とのつなぎ役となる推進員の活動支援をととして、市民の健康づくりに寄与した。 【その要因】「歩いてすすめる健康づくり」をテーマに推進員のブロック研修会を行い、地域での取り組みを支援したこと。</p> <p>②【課題】推進員の活動の度合いに地域差・個人差があること。 【今後の対応】推進員が地区でウォーキング等に取り組みやすいように、研修会や講師派遣などを行う予定。</p>	2 健康づくり推進員活動支援事業 健康増進事業費等補助金 ふるさと応援基金繰入金 (国府補助割合52.1%) 予算外	304 500	
		44	女性特有のがん検診受診率(乳がん)	健康推進課	%	47.3 (H25)	-	50	47.8	47.4 (H27総合検診実績)	<p>①【成果】国事業を活用し、がん検診手帳の送付と個別受診勧奨を実施し未受診者の受診を促し、府下でも高い受診率を維持した。 【その要因】受診機会の確保のために、2回の日曜検診を実施したこと。(乳がん検診176人の受診あり)</p> <p>②【課題】受診率の横ばい状態がつづいており、受診率を向上させること。 【今後の対応】保健所との協力により職域と連携することなどにより市全体的な受診率の向上に取り組む予定。</p>	1 総合検診事業 後期高齢者医療保健事業補助金 後期高齢者医療制度特別対策補助金 感染症予防事業費等補助金 再編交付金事業基金繰入金 (国府補助割合26.7%)	3,677 112 2,665 717 20,000	
		45	女性特有のがん検診受診率(子宮がん)	健康推進課	%	43.5 (H25)	-	50	44.7	43.8 (H27総合検診実績)	<p>①【成果】国事業を活用し、がん検診手帳の送付と個別受診勧奨を実施し未受診者の受診を促した結果、昨年に比べ受診者数は193人増加し、受診率0.3ポイント上昇と、府下でも高い受診率を維持した。 【その要因】受診機会の確保のために、2回の日曜検診を実施したこと。(子宮頸がん184人の受診あり)</p> <p>②【課題】受診率の横ばい状態がつづいており、受診率を向上させること。 【今後の対応】保健所との協力により職域と連携することなどにより市全体的な受診率の向上に取り組む予定。</p>	1 総合検診事業 後期高齢者医療保健事業補助金 後期高齢者医療制度特別対策補助金 感染症予防事業費等補助金 再編交付金事業基金繰入金 (国府補助割合26.7%)	3,677 112 2,665 717 20,000	
		46	自殺者数	健康推進課	人	14 (H25)	-	0	0	11 (内閣府自殺統計)	<p>①【成果】従来と比較し高齢者の自殺は減少し、自殺者数は徐々に減少傾向を続けている状況。【その要因】1,031人のゲートキーパーを養成し、広く市民に気づく目を養い、つなぐことの重要性の理解に努めたとともに、こころの健康づくり講演会では137人の参加のもと自殺やうつ病などの精神疾患に関する正しい理解につなげたこと。</p> <p>②【課題】ゲートキーパーの活用仕組みづくりと自殺の実態把握。 【今後の対応】自殺のないまちづくり行動計画に基づく取組を展開する中で、自殺対策における市民一人ひとりの役割等について、市民の理解を促進するため、ゲートキーパー受講者が活動できる場を検討する。また、若年層に対する自殺対策としては、先進事例を研究する中で、本市の実態に即した事業展開を検討する予定。</p>	1 自殺予防対策事業 自殺対策事業補助金 (国府補助割合53.7%)	2,733	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
11「地域包括医療・ケア体制の充実」	予定どおり進んでいる	47	医療確保奨学金貸付件数	医療政策課	件	6	-	6	6	6	①【成果】延べ42人(H19~H27,実人数16人)に貸与し、内4人(H26に2人、H27に2人)が市立病院に勤務。医師体制の確保において成果があがってきている。 【その要因】ホームページへの事業掲載をはじめ、積極的な広報活動によるもの。 ②【課題】制度利用者、入職者の拡大。 【今後の対応】制度利用者、入職者の拡大に向け、制度の広報強化、事業内容の工夫を行っていく予定。	1 医療確保奨学金貸与事業 (国・府補助金割合0%)	15,600	
		48	看護師等修学資金貸付件数	医療政策課	件	6	-	9	9	13	①【成果】制度の利用者数は延べ54人(H21~H27,実人数32人)、内12人(H22~H27)が市立病院に勤務(勤務中、または勤務経験あり)。充実した看護体制の構築に成果があがってきている。 【その要因】中学生・高校生の看護体験の受け入れや看護学校訪問による事業説明等を継続して実施したこと。 ②【課題】制度利用者、入職者の拡大。 【今後の対応】他市等の同様の制度をみながら、貸与額等の改善を検討していく予定。	1 京丹後市立病院看護師等修学資金 貸付事業 (国・府補助金割合0%)	7,650	
		49	訪問看護利用者(年間延べ人数)	医療政策課	人	10,695 (H25)	-	11,500	11,200	12,269 (H27)	①【成果】平成27年度の実績値が目標値を大きく上回り、在宅医療が必要な患者のニーズに対応できた。 【その要因】「地域包括医療・ケア」の推進と、平成27年11月から弥栄病院・訪問看護ステーションきずな(丹後庁舎内)を設置し体制強化を図ったこと。 ②【課題】高齢化による需要増への対応。 【今後の対応】今後予想される需要増に対して、福祉(地域包括支援センターなど)ともさらに連携して対応していく予定。	1 訪問看護サービスの提供 (国・府補助金割合0%)	100,571	
		50	国民健康保険税の収納率	保険事業課 税務課	%	95.3 (H25)	-	98	96	95.5 ※5/23現在	①【成果】平成27年度目標に対しては、0.6ポイント下回った。対前年度実績では、0.1ポイント向上したが、目標には及ばなかった。(※平成26年度数値が、最新の確定値) 【その要因】コンビニ収納等納税者の利便性を高め納期内納付の推進に努め、適正な滞納処分等を実行したが、市税と比較し、年金特別徴収のみで特別徴収の割合が少ないこと等が目標達成に至らなかった要因の一つと考えられる。 ②【課題】国民健康保険は、保険税を基に運営されているため、徴収率の向上は重要であり、徴収率を高めること。 【今後の対応】より便利な納税方法の実現など利便性を図り、納期内納付の推進に努めるとともに、京都地方税機構と連携し適正な滞納処分と収納率の向上に努める。	1 -	-	
		51	後期高齢者医療の収納率	保険事業課	%	99.3 (H25)	-	99.3	99.3	99.7 ※5/23現在	①【成果】収納率が上がっており、保険制度の安定的な運営に繋がっている。 【その要因】収納業務の中で未納者への訪問や、保険証の更新時期に未納者の状況の調査・納付依頼を行っていること。 ②【課題】普通徴収の被保険者にとって、納付するための足がない、低収入などが収納率の向上の障害となっている。 【今後の対応】引き続き、現在の上記活動を継続する。	1 該当なし	-	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
-------	----	------	-----	-----	----	----------	-------------------	--------------	----------	-----------------------------	--	---	---------	----

基本方針5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
12「地域ぐるみに	予定ど	52	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133	46増(179)	225	162	153(H28.4月)	①【成果】目標値を下回ったものの、新たに19地区を設置することができ、地域における防災体制の充実に寄与した。 【その要因】未設立区に対して設立意向や設立に至らない理由等のヒアリングを行うことで実情を把握し、出前講座など地域にぎわい創り推進員と協働した個別フォローを行ったこと。 ②【課題】高齢・少数世帯地区増加への対応。 【今後の対応】複数地区で合同設置を提案するなどの対策を検討予定。	1 災害対策一般経費(国・府補助金割合0%)	9,097	
		53	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	総務課	団体	66	7増(73)	80	68	70(H28.4月)	①【成果】目標値を上回る4団体と締結でき、地域の強固な救急体制の構築に寄与した。 【その要因】少しでも協定締結意思のある民間団体等がある場合には、説明に何うなど積極的な働きかけを行ったこと。 ②【課題】新規協定団体の発掘(特に、救援が手薄な分野をカバーできる団体の発掘) 【今後の対応】広報誌等で市内団体へ呼びかけを行うと同時に、他部署からも関係機関等へ呼びかけを行う予定。	1 —	—	
		54	自主防災組織等との訓練実施率	総務課	%	81.3	—	100	85	81.8(H27.9月)	①【成果】目標値には届かなかったが、僅かではあるが訓練実施率を向上させることができた。 【その要因】区長会や広報誌、防災行政無線による呼びかけを行ったこと。 ②【課題】訓練実施率の向上に向け、訓練内容を工夫すること。 【今後の対応】自主防災組織設立推進にあわせて訓練実施を依頼する予定。また、市内全戸に配布した防災マップも活用した訓練方法を提案するなど、訓練実施に対する呼びかけを行う予定。	1 —	—	
		55	「救マーク認定」事業所数	消防本部	事業所	94	—	100	100	92(H28.4月)	①【成果】認定事業所における救急要請事案のうち、特に心肺停止が疑われる傷病者に対する従業員による応急手当はほぼ全数実施されており、来客者等の安心・安全に寄与している。 【その要因】認定を受けるための継続した救命講習の受講により、バイスタンダー(救急現場に居合わせた方)による応急手当の重要性の理解を浸透させたこと。 ②【課題】平成26年度2者、平成27年度2者の事業所を新規認定しているものの認定継続を断念する事業所も多い。これは救命講習の継続した受講を求めており、限られた従業員の中で参加させ続けることの困難さが要因である。認定継続を辞退する事業所を減らすことが課題。 【今後の対応】継続認定事業所数を維持、増加させるため、参加しやすい講習会の開催方法等を検討する予定。認定事業所における心肺停止が疑われる救急要請事案の傷病者は福祉施設入所・利用の高齢者がほとんどであり、社会復帰までつながることは非常に難しいが、引き続きバイスタンダーによる応急手当の重要性を訴えていく予定。	1 救急活動業務(国・府補助金割合0%)	6,195	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)直近の実績値及び実績値の測定時期】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
よる消防・防災体制の充実	おり進んでいる	56	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	消防本部	回	102	-	110	100	122(H27.4.1~H28.3.31)	<p>①【成果】心肺停止が疑われる救急要請事案において、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が実施されていた事例は増加傾向にある。中には的確な判断のもと救急隊到着まで心肺蘇生が継続されたことにより一命をとりとめ社会復帰を果たした事例もあり、市民の安心・安全に寄与している。</p> <p>【その要因】救命講習の受講により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。</p> <p>②【課題】年間3,000人を超える(平成27年中)受講者数を数えるものの、上級救命講習(8時間)及び普通救命講習(3時間)の受講者は全体の15%に満たない。学校PTA対象の救急講習等多くが2時間未満の一般救急講習の受講者であり、救急現場でバイスタンダーとして応急手当を実施することにはつながっていないことが課題。</p> <p>【今後の対応】講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう少なくとも普通救命講習の受講を推し進めるとともに、参加しやすい講習会の開催方法を検討する予定。</p> <p><参考>特に学校PTA対象の救急講習を一般救急講習から普通救命講習へのシフトを検討しているため、現状値に対する目標値(H27)は、回数としては減少となっている。</p>	1 救急活動業務(国・府補助金割合0%)	6,195	
		57	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3	-	100	63.3	63.3(H28.4月)	<p>①【成果】内ヶ森第1雨水ポンプ場が建設中であり達成率に変わりはないが、災害に強い街づくりを推進できた。</p> <p>(参考)内ヶ森第2雨水ポンプ場の供用開始(H25.4)後のH25.9にはH16台風23号を超える時間雨量72mmの雨量を記録したが、内ヶ森排水区域内での建物浸水被害は発生せず、施設整備効果が発現した。</p> <p>【その要因】完成に向けて建築・機械・電気工事を施工したこと。</p> <p>②【課題】-</p> <p>【今後の対応】内ヶ森第1雨水ポンプ場の平成28年度内施工、建築・機械・電気の早期完成を予定。</p> <p>100%を目指す上で、残りの小栓川排水区の平成28年度事業化及び早期に効果が発現するよう効率的に事業を実施する予定。</p>	1 内水処理対策事業(国・府補助金割合50%)	112,066	
		58	峰山地区118.5haの浸水対策達成率	土木課	%	71.6	-	100	71.6	71.6(H28.4月)	<p>①【成果】H20に風呂川排水区で浸水被害が発生しH21に検討業務を実施したが、網野・浅茂川地区浸水対策を優先としたため実施に至っていない。なおこの地域についてはH20以降浸水被害は発生していない。</p> <p>【その要因】-</p> <p>②【課題】-</p> <p>【今後の対応】内水対策事業として網野・浅茂川地区を優先しているため、それが終了後事業を進める予定。</p>	1		
13「防犯・交通安全」	予定どおり	59	街頭犯罪認知件数	市民協働課	件	101(H25)	-	80以下	80以下	67(H27.12月)	<p>①【成果】市内で発生する街頭犯罪を含めた刑法犯認知件数は、年々減少傾向にあり、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与した。</p> <p>【その要因】防犯ボランティア活動(街頭啓発・青色パトロール等)の充実</p> <p>②【課題】刑法犯認知件数(街頭犯罪)の多くは、自転車盗(無施錠)や器物損壊(車上ねらい含む)であり、自らで対策を講じることで、被害を未然に防ぐことが可能であるため、自己防衛対策の必要性の更なる広報・周知。</p> <p>【今後の対応】防犯ボランティアとの連携により、市民の方への広報啓発活動を実施する。</p>	1 防犯活動経費(国・府補助金割合0%)	531	
		60	事故発生件数	市民協働課	件	167(H25)	-	150以下	150以下	127(H27.12月)	<p>①【成果】市内で発生する事故発生件数は、年々減少傾向にあり、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与した。</p> <p>【その要因】交通安全意識の向上を目的とした街頭啓発活動や自転車教室の実施。</p> <p>②【課題】市内で発生している事故の原因は、脇見運転や車間距離を十分にとらないことから発生しているため、市民への更なる注意喚起。</p> <p>【今後の対応】事故の原因を、運転者や歩行者により詳しい内容を幅広く広報し、交通安全への意識向上を推進する。</p>	1 交通安全活動事業(国・府補助金割合0%)	1,975	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応（※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業（※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載）	決算額(千円)	備考
安全対策の推進	進んでいる	61	高齢者が関与する交通事故率	市民協働課	%	37.2(H25)	-	30.0以下	30.0以下	37.8(H27.12月)	①【成果】市内で発生する事故発生件数は、年々減少傾向にあるが、高齢者が関与する事故の割合に変動はあまり見られない。 【その要因】市内全体の高齢化や運転免許証を返納した後の生活の不便さ（農作業含む）から返納が進まないこと。 ②【課題】高齢者を対象とした交通安全教室を実施しても、多くの方に参加してもらえないこと。 【今後の対応】高齢者大学などに併せて安全教室を開催し、交通安全意識への向上を図る予定。	1 交通安全活動事業（国、府補助金割合0%）	1,975	
		62	LED防犯灯設置割合（地区所有約8,400灯のうち）	市民協働課	%	6.0(H25)	-	98.0以上	80.0以上	81.1(H28.3月)	①【成果】集落が維持管理している防犯灯（6,468灯）をLED灯具に交換し、夜間における犯罪の防止、通行の安全確保、照明器具の長寿命化及び電気代の節減に寄与した。 【その要因】区長会からの強い要望により、平成26年度から3カ年事業で進めたこと。 ②【課題】LED防犯灯の光源寿命があり、15年後にはその寿命時間がくること。 【今後の対応】交換事業は、平成26年度から市内全域でLED防犯灯に交換しており、約99%がLED化となる。将来の交換時期を見据え、新たな助成制度の創設を検討する必要がある。	1 LED防犯灯交換事業費補助金（国、府補助金割合95%）	42,980	

基本方針6 地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応（※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業（※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載）	決算額(千円)	備考
14「計画的な」	予定どおり	63	幹線街路の整備率（整備済み延長16.16km）	都市計画・建築住宅課	%	37.2	54.5	71.9	37.2	37.2(H28.4月)	①【成果】整備率に進展はないが、山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）の平成28年度完成に必要な予算を国補正予算において確保し、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】丹後・地域高規格道路推進協議会（構成団体：舞鶴市以北の市町村、市議会、商工会など43団体）主催による地元促進大会において、国へ働きかけたこと。 ②【課題】京丹後大宮ICの供用を踏まえた国道312号の渋滞緩和対策。 【今後の対応】京丹後大宮IC供用開始に向け、京都府との連携により京丹後大宮ICから国道312号へのアクセス道路等整備事業及び国道312号における右折レーン設置による渋滞緩和対策を実施する予定。	1 土木総務一般経費（府事業）（国・府補助金割合100%）	21,177	
											①【成果】市の地籍調査業務において、土地の境界を確定し将来の都市基盤整備に繋げた。 【その要因】－ ＜参考＞H27.7の京都縦貫全通による理論上の時間短縮効果は10分であるが、観光入込客数は、各地区において、前年比で3割から5割増加しており、高速道路ネットワークの整備効果が大いに発現している。 ②【課題】時間短縮に向けた山陰近畿自動車道（大宮峰山道路）の早期完成。 【今後の対応】市による地籍調査の早期完了が求められており、実施体制を強化するとともに、財源確保のため地籍調査補助金及び社会資本整備総合交付金の活用を予定。	2 地籍調査事業（国・府補助金割合75%）	12,115	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業 （※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載）	決算額 (千円)	備考
「 土地利用の推進」	進んでいる	64	都市公園の供用面積	都市計画・ 建築住宅課	ha	22.4	29	29	22.4	22.4 (H28.4月)	①【成果】供用面積に進展はないが、都市計画マスタープラン策定業務において、都市公園整備方針を検討し、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】－ ②【課題】平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に入ったことで、大宮自然運動公園を都市公園とすること。 【今後の対応】既設公園との機能分担を踏まえて、大宮自然運動公園を都市計画に位置づけ、整備計画を検討する。	1 都市計画総務一般経費 (国・府補助金割合50%)	541	
											①【成果】峰山途中ヶ丘公園駐車場拡張(0.78ha)工事の用地測量・実施設計を実施し、将来の都市基盤整備につなげた。 【その要因】－ ②【課題】陸上競技場を有する峰山途中ヶ丘公園では、陸上記録大会時の駐車スペース不足の解消。 【今後の対応】その課題の解消に向け、平成28年度に用地を購入し、平成29年度に整備工事を実施する予定。	2 都市公園整備事業(国(再編交付金)) (国・府補助金割合95%)	14,982	
15「北近畿新時代への飛躍する道路ネットワークの充実」	予定どおり進んでいる	65	京丹後市網野町から京都市までの自動車による所要時間	管理課	分	160	-	130	150	150 (H28.4月)	①【成果】市の地籍調査業務において、土地の境界を確定し将来の都市基盤整備に繋げた。 H27.7の京都縦貫全通による理論上の時間短縮効果は10分であるが、観光入込客数は、各地区において、前年比で3割から5割増加しており、高速道路ネットワークの整備効果が大きい発現している。 【その要因】－ ②【課題】時間短縮に向けた山陰近畿自動車道(大宮峰山道路)の早期完成。 【今後の対応】市による地籍調査の早期完了が求められており、実施体制を増強するとともに、財源確保のため地籍調査補助金及び社会資本整備総合交付金の活用を予定。	1 地籍調査事業 (国・府補助金割合75%)	12,115	
		66	橋梁の点検(平成26年制定点検要領による点検)	土木課	%	0	-	100	27	25 (H28.4月)	①【成果】212橋の点検を行った結果、5橋の危険橋梁が発見でき事故の未然防止となった。 【その要因】新基準による近接目視を行ったこと ②【課題】残り636橋について、H30までに新基準による点検を完了させること。 【今後の対応】国からの交付金獲得のためH31に向けて全橋梁を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定。(点検は5年に1度が義務付け)	1 社会資本整備総合交付金事業(効果促進事業) (国・府補助金割合60%)	74,414	
16「安全でうるおいのある住環境の整備」	予定どおり進んでいる	67	公営住宅の管理戸数	都市計画・ 建築住宅課	戸	375	-	300	373	373 (H28.4月)	①【成果】政策空き家(入居募集を停止すること)により、管理戸数を2戸減少させ、住宅環境整備につなげた。 【その要因】－ ②【課題】特に老朽化が進んだ大宮地区の団地(38戸)への対応。 【今後の対応】その課題の解消に向け統合建替計画を策定し、平成32年度までに供用開始の予定。用途廃止を予定している老朽住宅は、退去に応じて政策空き家に移行する予定。	1 市営住宅管理事業 (国・府補助金割合50%)	26,978	
		68	市営住宅の最低居住面積水準達成率 ※最低居住面積水準：健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・ 建築住宅課	%	46	90	90	46	46 (H28.4月)	①【成果】平成27年度において新規建設がなかったため、面積水準達成率に進展がなかった。 【その要因】－ ②【課題】特に老朽化が進んだ大宮地区の団地(79戸)への対応。 【今後の対応】その課題の解消に向け統合建替計画を策定し、平成32年度までに供用開始の予定。用途廃止を予定している老朽住宅は、退去に応じて政策空き家に移行する予定。	1 市営住宅管理事業 (国・府補助金割合50%)	26,978	
		69	木造住宅の耐震化率	都市計画・ 建築住宅課	%	60	69	75	62.4	62.4 (H28.4月)	①【成果】耐震診断士派遣事業を25件(H26は15件、H27は10件)実施し、9件(H26は4件、H27は5件)の耐震改修工事が実施され耐震化率が向上し、市民の安全・安心な住まい整備につなげた。 【その要因】木造住宅の耐震化を促進するため、広報紙等によるPRや京都府との共同開催による地区出前講座を実施したこと。 ②【課題】耐震改修工事のニーズは高いものの、国の制度を活用した補助制度のため、国費の配分により実施可能件数に制約があること。 【今後の対応】平成28年度に「建築物耐震改修促進計画」を見直す中で、耐震シェルターの設置など建物改修以外の方法も含め耐震化率及び減災化住宅率の向上を検討する予定。	1 住宅・建築物耐震改修等事業 (国・府補助金割合75%)	5,950	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
17「まちの活性化を図る公共交通の充実」	予定以上に進んでいる	70	公共交通空白地の解消	企画政策課	人	5,000	-	100	3,700	2,000(H28.4月)	<p>①【成果】網野町及び久美浜町の公共交通空白地(計12地区約1,650人)を解消することができた。 【その要因】国の補助金を獲得・活用し、網野町及び久美浜町で、平成27年10月からEV乗合タクシーの運行を開始したこと。</p> <p>②【課題】上記以外の町における公共交通空白地の解消。 【今後の対応】スクールバスとの混乗やNPO法人等の地域による運行、乗合等によるタクシーの利用などを含めて検討していく予定。</p>	1 EVタクシー運行支援事業(国補助金割合 事業費の1/3)	14,974	
											<p>①【成果】地域の方々の足となるバス路線を維持することができた。 【その要因】上限200円運賃が定着してきたため。</p> <p>②【課題】地方バス路線の継続維持と新規利用者の獲得。 【今後の対応】引き続き、バス路線を維持するとともに、利用促進等を図る。</p>	2 地方バス路線運行維持対策事業(国・府補助金割合 0%)	119,580	
											<p>①【成果】バス路線を継続運営し、地域の方々の足として活用された。 【その要因】地域の足として定着してきたため。</p> <p>②【課題】バス路線の継続運営と新規利用者の獲得。 【今後の対応】引き続き、バス路線を運営するとともに、利用促進を図る。平成28年度は、宇川線を尾和・袖志集落に延伸するとともに、久美浜町甲山区内に停留所を2か所増設する予定。</p>	3 市営バス運行事業(府補助金割合 収支欠損額の1/2)	13,157	
		71	デマンド電気タクシーの導入数	企画政策課	台	0	-	6	3	3(H28.4月)	<p>①【成果】平成27年10月から始まったEV乗合タクシーの運行(2台)を支援し、半年間で2,208人にご利用いただけた。また、民間タクシー事業者によるEV車両の導入を支援することができた。 【その要因】国の補助金を獲得し、効果的に活用できたこと。</p> <p>②【課題】人の輸送だけでなく、代行・輸送サービスの利用も増加させること。 【今後の対応】ケーブルテレビ等を活用するなど、広報を強化する予定。</p>	1 EVタクシー運行支援事業(国補助金割合 事業費の1/3)	14,974	
		72	電気自動車専用充電施設の設置数	企画政策課 環境バイオマス推進課	箇所	3	-	15	10	21(H28.4月)	<p>①【成果】再生可能エネルギーを活用し、公共交通への実装を拡大できた。 【その要因】12基(急速7、普通5)／市内7か所のEVステーション整備を完了し、うち3か所に再生可能エネルギー利用施設(太陽光発電・蓄電池)を整備を完了したこと。</p> <p>②【課題】EV普及促進とプラットフォーム整備 【今後の対応】移動型蓄電池、分散型電源としてのEV活用について可能性の検討を進める。</p>	1 利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合100%)	24,175	
		73	給水原価の高い小規模浄水場の休廃止(浄水施設数)	水道整備課	か所	62	-	49	62	61(H28.4月)	<p>①【成果】久美浜簡易水道統合事業の神谷浄水場の稼働により1浄水場が休止でき、経費の縮減に繋がった。 【その要因】事業計画を着実に遂行したこと。</p> <p>②【課題】－ 【今後の対応】京丹後市水道事業経営計画に基づき、必要な財源を確保し、給水区域の変更による浄水場の休廃止を実施していく。</p>	1 簡易水道統合事業(国補助金割合1/3~1/4)	408,260	細事業名は無いため事業名を記載
		74	老朽管の延長(石綿管)	水道整備課	km	28	-	0	25	25(H28.4月)	<p>①【成果】弥栄町及び久美浜町で実施した老朽管布設替事業により老朽管延長が減り、漏水原因を縮小する事ができ、安定給水に繋がった。 【その要因】実施計画を着実に遂行したこと。</p> <p>②【課題】－ 【今後の対応】財源を確保し、単独での布設替の他、事業の効率化を図るため、府道関連事業での支障管路布設替も合わせて実施していく。</p>	1 簡易水道改良事業(国補助金割合0%)	113,244	細事業名は無いため事業名を記載

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果 (事業によって生じた状態) 及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
18「きれいな水を美しくかえず上下水道の整備」	予定どおり進んでいる	75	有収率 ※有収率：給水する水量に対する料金として収入のあった水量の割合	水道整備課	%	上水 78 簡水 84	-	上水 83 簡水 87	上水 79 簡水 85	上水 75 簡水 83 (H28.7月)	①【成果】管路布設替え及び修繕により実施したが、目標値を下回った。 【その要因】平成28年1月末の予期せぬ規模の寒波による水道管破裂により、大規模漏水が発生したため。 ②【課題】漏れの早急な原因特定。 【今後の対応】財源を確保し、漏水箇所の特定と早期復旧を図るとともに、個人宅への漏水確認の依頼 (広報)。	1 簡易水道改良事業 (国補助金割合0%)	113,244	
											①【成果】管路布設替え及び修繕により実施したが、目標値を下回った。 【その要因】平成28年1月末の予期せぬ規模の寒波による水道管破裂により、大規模漏水が発生したため。 ②【課題】漏れの早急な原因特定。 【今後の対応】財源を確保し、漏水箇所の特定と早期復旧を図るとともに、個人宅への漏水確認の依頼 (広報)。	2 宇川地区配水管布設替事業 (国補助金割合95%)	57,188	細事業名は無いため事業名を記載
											①【成果】管路布設替え及び修繕により実施したが、目標値を下回った。 【その要因】平成28年1月末の予期せぬ規模の寒波による水道管破裂により、大規模漏水が発生したため。 ②【課題】漏れの早急な原因特定。 【今後の対応】財源を確保し、漏水箇所の特定と早期復旧を図るとともに、個人宅への漏水確認の依頼 (広報)。	3 配水管布設替事業 (上水) (国補助金割合0%)	102,694	
		76	水洗化普及率 (整備率)	下水道整備課	%	70.9	-	88.4	73.6	73.2 (H28.3月)	①【成果】公共下水道事業の実施により下水道整備区域が拡大し、トイレの水洗化等、生活環境基盤の充実が図られた。 【その要因】国庫補助金を活用し、水洗化意識の高い区域からの工事実施による効果的な整備促進を図ったこと。 ②【課題】下水道整備は多額の費用を要するため、国庫補助金の確保。 【今後の対応】国庫補助金の更なる活用、市民の水洗化意識の向上や建設コストの縮減も図りながら整備を進める。	1 管渠布設費 (公共下水)	534,224	
											①【成果】公共下水道事業の実施により下水道整備区域が拡大し、トイレの水洗化等、生活環境基盤の充実が図られた。 【その要因】国庫補助金を活用し、水洗化意識の高い区域からの工事実施による効果的な整備促進を図ったこと。 ②【課題】下水道整備は多額の費用を要するため、国庫補助金の確保。 【今後の対応】国庫補助金の更なる活用、市民の水洗化意識の向上や建設コストの縮減も図りながら整備を進める。	2 管渠布設費 (特環下水)	234,859	細事業名は無いため事業名を記載
											①【成果】浄化槽整備事業の実施により浄化槽整備区域が拡大し、トイレの水洗化等、生活環境基盤の充実が図られた。 【その要因】国庫補助金を活用し、水洗化意識の高い方への工事実施による効果的な整備促進を図ったこと。 ②【課題】浄化槽整備は多額の費用を要するため、国庫補助金の確保。 【今後の対応】国庫補助金の更なる活用、市民の水洗化意識の向上を図りながら整備を進める。	3 浄化槽設置費	92,215	
19「情		77	Wi-Fiスポット数	情報政策課	か所	20	-	40	20	20 (H28.3月)	①【成果】スマホやタブレット端末からインターネットを通じた詳細な観光情報の取得等、旅行者の利便性と現地からのSNSによる口コミ情報の発信に寄与。(※現在は国による利用開始手続き一元化を前にした仮運用段階のため利用件数は未集計) 【その要因】無料公衆無線LAN (Wi-Fiスポット) を市内の観光関連施設11箇所、京丹後鉄道駅舎6箇所、道の駅3箇所の計20箇所に既設の地域公共ネットワークを活用して整備したこと。 ②【課題】無料公衆無線LANの利用開始手続きがサービス提供者ごとに異なる点。 【今後の対応】京丹後市外との関係だけでなく市内で民間サービスを利用している宿泊施設等もあり、これらの手続きを簡素化・一元化することで、周遊する観光客の一層の利便性向上を目指す。今夏に簡素化・一元化対応アプリが国から提供される見込みであり、導入を図っていく予定。	1 地域公共ネットワーク運営事業 (国・府補助金割合 0%)	40,935	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
報基盤を活用した市民サービスの向上	予定どおり進んでいる	78	行政手続等のオンライン化類型	情報政策課	類型	6	-	15	7	7(H28.3月)	①【成果】図書館の貸し出し予約(約7,000件)、文化・スポーツ施設の利用予約(約4,500件)が市民生活へ定着するとともに、電子入札では工事・コンサルに加え平成27年3月から物品等の供給及び役務の提供へも拡大するなど市民や事業者の利便性と行政事務の効率化に寄与。平成27年7月には広報紙のクイズ応募を、共同利用型の電子申請システムを利用して短期間の準備で開始。 【その要因】- ②【課題】住民サービス拡大につながるオンライン手続き類の増加。 【今後の対応】マイナンバー制度を活用した住民票等のコンビニ交付の導入を検討するとともに、し尿収集やイベント参加など申込受付の分野へもオンライン化を進める予定。	行政情報システム運営事業(国・府補助金割合 0%)	214	
		79	ケーブルテレビ加入率	情報政策課	%	50	-	67	52	51(H28.3月)	①【成果】目標値にはわずかに届かなかったが、テレビ難視聴地域の97%、良視聴地域の23%の世帯が加入し、都市部との情報格差の解消や市民の視点に立った効果的な地域・行政情報の提供に寄与。 【その要因】市が制作委託する番組(年間約180本)や市議会中継により、合併して広範囲になった地域の様々な情報や市議会の状況が家庭のテレビで視聴できるようになったこと。 ②【課題】良視聴地域での加入率を50%まで上げること。 【今後の対応】加入促進のために、サンプルDVDの配布、ケーブルテレビ会社と連携したキャンペーン、さらに、市民参加型で地域に密着した番組の充実に向けた地元制作スタッフの増員などを行っていく予定。	ブロードバンドネットワーク運営事業(国・府補助金割合 4%)	299,949	

基本方針7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
20「共に生き、支え合い、助け合う地域福祉の	予定どおりに進んでいる	80	地域を担う福祉ボランティアの人数	生活福祉課	人	2,924	-	3,500	3,000	2,941(H28.3月)	①【成果】福祉ボランティア活動を活発化させ、支え合い、助け合える地域社会の実現に寄与した。 【その要因】ボランティアの需要調整(敬老会でのよさこい踊り等)や登録グループの活動助成、保険加入事務支援や掛け金の一部助成等、ボランティアが活動しやすい環境づくりを図るとともに、ボランティア養成講座を開催し、ボランティアの育成に努めたこと。 ②【課題】ニーズにあった活動者の登録がない状況にあることや、登録者の高齢化が進み、新規登録が進んでいないこと。 【今後の対応】さらなる福祉ボランティアの育成や活動支援をはじめ、災害時だけでなく普段から地域における日常的な見守り活動や支援活動をするためのネットワークづくりを進め、より一層登録者を増やしていく予定。	社会福祉協議会運営費補助金(国・府補助金割合0%)	70,050	
		81	地域ふれあいサロン延べ参加人数	生活福祉課	人	18,191	-	21,800	18,500	18,368(H28.3月)	①【成果】福祉委員を中心とした地域ふれあいサロンの活動により、ひとり暮らしの高齢者や障害者の孤独感の解消や地域での見守りに役立っているほか、子育てサロンでは、知らない土地から嫁いでこられたお母さんたちの交流の場となっている。 【その要因】サロン経費の助成や担い手研修会の開催など活動を支援することで、サロンの充実にも努めたこと。 ②【課題】サロン活動は定着してきたが、活動のマンネリ化や参加者の固定化、担い手の高齢化等のほか、サロンに来られない方の状況をどのようにして把握するかが課題。 【今後の対応】魅力あるサロンづくりを行うため、リーダーとなる人材の発掘・育成を行うとともに、新たなサロンの設置や活動を支援し、さらなるサロンの充実を図るほか、サロンに来られない方に対しては、地域での人のつながりや多様な機関・団体によるネットワークを構築し、重層的な見守り、支え合い、助け合い活動を広げていく予定。	社会福祉協議会運営費補助金(国・府補助金割合0%)	70,050	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
「推進」		82	地域いきいきネットワーク活動事業実施地区数	生活福祉課	地区	131	-	160	135	140 (H28.3月)	<p>①【成果】地域いきいきネットワーク活動事業実施地区が増え、地域福祉推進組織や地域の絆が強化され、支え合い、助け合える地域社会の実現に寄与することができた。 【その要因】社会福祉協議会が出向き、地域福祉委員会や懇談会、区長会、民生児童委員協議会定例会などで組織化の必要性や効果について説明し、理解を促したこと。</p> <p>②【課題】小地域福祉活動の取り組みは、地域によって大きな差があり、市全域に活動が浸透していないこと。 【今後の対応】効果的に小地域福祉活動ができ、また、地域において日常の中でさりげない見守りが行えるよう、実施できていない地域に働きかけていく予定。</p>	1 社会福祉協議会運営費補助金 (国・府補助金割合0%)	70,050	
21「地域の中で共に生きる障害者福祉の推進」	予定どおりに進んでいる	83	ショートステイサービス提供施設数	障害者福祉課	施設	8	-	11	9	12	<p>①【成果】近隣受け入れ医療機関も増え、利便性も高まったことで障害のある方が安心して在宅生活を送ることができる環境整備が進んだ。 【その要因】京都府の新規事業として、医療的ケアが必要な障害児者のショートステイが北部医療センターで利用可能となり、安定した在宅生活と家族の負担軽減、緊急時対応の環境が進んだこと、更に、市内2市立病院の指定にむけて準備を整え、平成28年4月から市内2市立病院でも医療的ケアが必要な重度障害児者のショート利用が可能となったことが要因。</p> <p>②【課題】市内において入所支援施設は1箇所しかなく、入所希望はあるものの定員一杯の状況であり、在宅生活を余儀なくされている方があり、地域で安心して暮らせる環境整備を進めること。 【今後の対応】ショートステイ、グループホーム、ヘルパー等各種サービスの充実是不可欠で、今後も各種サービスが円滑に提供できるよう、基盤整備と事業所との連携を強化していく予定。</p>	1 障害福祉サービス事業 (国・府補助割合75%) 重度心身障害児ショートステイ利用支援事業 (府補助割合50%)	19,572 181	
		84	ホームヘルプサービス提供事業者数	障害者福祉課	業者	9	-	12	10	9	<p>①【成果】平成27年度は事業者数は増えていないが、自立支援法施行(H18年)以降、介護保険サービス提供事業所においても障害福祉分野の事業所指定がとれた事業所が増え、在宅でのホームヘルプサービスが今まで以上に提供できるようになった。 【その要因】介護保険サービス提供事業所に対して協力を求めたことと事業所の積極的な取り組みによるもの。</p> <p>②【課題】国の動きとして地域移行が推進されることにより、在宅におけるサービス利用量の増加が予想される。身体、知的、精神障害等の特性を十分理解し、対応できるヘルパーの養成・確保が課題。 【今後の対応】サービス提供事業所との連携を図りながら人材確保に向けた取り組みを進めていく予定。</p>	該当なし	-	
		85	グループホーム設置数	障害者福祉課	施設	6	-	10	7	7	<p>①【成果】平成27年4月に新たに1か所グループホームが開所となり、新たに6名の利用が可能となり地域における環境整備の推進につながった。 【その要因】グループホームの利用希望は多く、整備充実はここ数年の大きな課題である。そのことから、グループホームの整備補助金に係る限度額を従来100万円としていたが、平成26年度から新築については400万、増改築については200万と増額を行ったこと。</p> <p>②【課題】第4期京丹後市障害者福祉計画では、29年度年度までにグループホーム利用者を82名の目標としている。平成28年4月現在、市内7箇所の利用者は定員の52名、ほか市外の利用が20名弱となっている。ニーズは高いが市内の施設での受け入れは困難な状況である。事業が進まない理由のひとつとして、法人の土地購入や人材の確保が大きな課題となっている。 【今後の対応】今後も引き続き関係法人と連携を図り、土地、空き施設等の情報提供、人材確保の取り組みを行っていく予定。</p>	1 障害者福祉施設整備助成事業 (国・府補助割合0%)	5,892	
22「生きが		86	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6	23.7	24.8	22.8	24.1(H28.2)	<p>①【成果】割合は高まったものの後期高齢者の要介護認定の増加割合を抑えるために介護予防事業を行なった。また、介護予防と生活支援の取り組みを広げるため、介護予防体操の普及のため3地区をモデル地区として事業を行うなど、介護予防の取り組みと介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年度から行う準備を行った。 【その要因】-</p> <p>②【課題】介護予防事業は元気なうちから取り組むことが効果があることから、普及啓発を図り元気なうちから継続して取り組むこと。 【今後の対応】平成28年度から取り組む介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みを進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。</p>	1 通所型介護予防事業 (国府補助割合37.5%)	18,933	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応（※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業（※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載）	決算額（千円）	備考
いをもつて暮らし続けられる高齢者福祉の推進	予定どおりに進んでいる	87	介護保険地域密着型サービス事業所数	長寿福祉課	か所	20	-	25	21	23 (H28.3)	①【成果】3か年計画に基づき、高齢者が介護を必要とする状況になっても、地域で自立した生活が継続できるよう必要なサービス量に対して施設整備を行った。 【その要因】府の補助金を活用し、事業者と連携して取り組んだこと。 ②【課題】今後も計画的に必要なサービスを提供するための介護人材の確保と経営の安定。 【今後の対応】引き続き、特養とデイサービスの償還金助成や新たな支援策の検討を行う。	1 高齢者福祉施設整備事業	92,786	
		88	認知症サポーターの数（養成講座受講者の累計）	長寿福祉課	人	6,562	-	11,500	7,000	8,979 (H28.3)	①【成果】認知症サポーターの数が順調に増え、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会基盤の構築に寄与することができた。 【その要因】認知症に対する理解を深め支援者の増加を図るため予定以上に講座を開催したこと。 ②【課題】講座の講師となるキャラバンメイトの育成。 【今後の対応】今後はキャラバンメイト育成のための講座を開催する予定。	1 家族介護支援事業（国府補助割合58.5%）	5,064	
		89	シルバー人材センター会員数	長寿福祉課	人	821	-	900	830	758 (H28.3)	①【成果】高齢者の社会参加、地域での生きがいづくりなどを推進するため、シルバー人材センターが会員増加の取り組みを行ったが目標を達成できなかった。 【その要因】高齢化が進み、病気や家族の介護などで退会される方が増えていること。 ②【課題】新規会員の獲得とともに事業の創出、技能の向上等の多様な就業ニーズに応えていく取り組み。 【今後の対応】今後も会員増強と技能向上の取り組みを行っていく予定。	1 シルバー人材センター運営助成事業	23,100	

基本方針8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応（※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業（※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載）	決算額（千円）	備考
23「市民協働によるまちづくりの推進」	予定どおりに進んでいる	90	市民力活性化推進プロジェクト事業補助金活用新規団体数（累計）	市民協働課	団体	47	-	100	52	69 (H28.4月)	①【成果】市民力を生かしたまちづくりを進め、地域の活性化、地域リーダーの育成に繋がった。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に取り組むを行う地域活動団体等への助成によるもの。 ②【課題】本制度は、市内活動への助成ではあるが、市外からの誘客増加に繋げること。 【今後の対応】「市内活動」に限定した助成制度であるため、市外にも「京丹後市」をPRできるような制度に見直し、市外からの誘客を増やす予定。	1 市民力活性化推進プロジェクト事業補助金（国、府補助金割合0%）	2,489	
		91	市ホームページアクセス数（月）	秘書広報広聴課	件	485,651	-	500,000	500,000	456,691 (H27年度/月平均) 3月末締	①【成果】閲覧数が前年度比-4.2%。8月及び12月については前年度に比べ25%~30%程度落ちている。 【その要因】26年度（前年度）は、福知山の災害支援、近畿高校駅伝などがあったことから一時的に閲覧者数が伸びたこと。 ②【課題】ホームページに関するアンケート結果に基づき、トップページの見え目や、分類方法を改善すること。 【今後の対応】現時点で改善できる点は随時対応していくとともに、平成29年度には全体的な見直し（ホームページのトップデザイン及びページ全体のレイアウト、分類方法、各種機能の利便性向上等）を行う予定。	1 市ホームページ運用管理事業（国・府補助金割合0%）	3,370	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)直近の実績値及び実績値の測定時期】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
推進		92	市Facebookファン数	秘書広報広聴課	人	1,653	-	10,000	2,500	2,714 (H28.3月末時点)	①【成果】ファン数が増加(前年比20%増)していることから「いいね」「シェア」の反応数値も増加。 【その要因】投稿数は昨年と比べると減少傾向にあるが、掲載内容は一定し、タイムリーな情報発信を行っていること。 ②【課題】ファン数の増加を図ること。 【今後の対応】閲覧者が興味を持つ記事(観光やイベント情報など)を職員個々から積極的に掲載してもらうよう仕掛ける予定。	1 市ホームページ運用管理事業(国・府補助金割合0%)	3,370	
24「人権を尊重するまちづくりの推進」	予定どおりに進んでいる	93	人権学習会等の開催回数	市民課	回	9	-	12	10	17 (H28.3)	①【成果】積極的な啓発活動を行い、人権を尊重するまちづくりに寄与した。(講演会1回・人権イベント(講演会)1回、人権映画会1回・人権の花運動3回) 【その要因】府の事業を活用し講演会を開催するなど、他団体と連携を取りながら6回開催したこと。 ②【課題】若い世代の方の参加が少ないため、より幅広い対象へ啓発すること。 【今後の対応】事業の継続に加え、時事にあった事業を企画するなど、内容の充実を図る予定。	1 人権啓発推進事業(講演会・映画会 府補助50%) (人権の花運動 府再委託金100%) (国・府補助金割合46%)	722	
		94	人権学習会等への参加者数	市民課	人	1,000	-	1,200	1,100	1,960 (H28.3)	①【成果】子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対して人権教育を行うことができた。(講演会2回・子ども映画会1回・視覚聴覚障害者研修会2回・高齢者大学人権講座6回) 【その要因】人権をテーマとし、市内6ヶ所の公民館で講演会等を行ったこと。 ②【課題】数少ない人権学習の機会の中でテーマを絞り理解を深めていくこと。 【今後の対応】社会教育課において適正な実施回数を確保する予定。	2 人権教育事業(国、府補助金割合50%)	586	
											①【成果】積極的な啓発活動を行い、人権を尊重するまちづくりに寄与した。(講演会58人・人権イベント211人・人権映画会270人・人権の花運動97人) 【その要因】時事にあったテーマを選定するなどして参加者増を図ったこと。また、人権イベント時は手話通訳や託児所などを設置し、参加しやすい体制を整えたこと。 ②【課題】参加者の固定化傾向。 【今後の対応】開催時期・形式・内容等を工夫し、参加層拡大を目指す。	1 人権啓発推進事業(講演会・映画会 府補助50%) (人権の花運動 府再委託金100%) (国・府補助金割合46%)	722	
											①【成果】子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対して人権教育を行うことができた。(講演会483人・子ども映画会265人・視覚聴覚障害者研修会51人・高齢者大学人権講座525人) 【その要因】人権をテーマとし、市内6ヶ所の公民館で講演会等を行ったこと。 ②【課題】子供たち等を取り巻く環境の改善、特にネットトラブルやいじめ・非行等についての学習促進。 【今後の対応】社会背景を反映した内容とし、参加者の増加を図る予定。	2 人権教育事業(国、府補助金割合50%)	586	
95	街頭啓発活動件数	市民課	件	2	-	6	5	9 (H28.3)	①【成果】街頭啓発活動で人権について考える機会をつくり、市民一人ひとりの人権意識を高めた。(人権街頭啓発2回) 【その要因】人権尊重に係る社会的気運を醸成し、啓発効果を一層高めるため、他団体等と連携し実施したこと。 ②【課題】人権問題への当事者意識向上。 【今後の対応】興味を引くノベルティ等を工夫し、啓発効果を高める。引き続き、他団体と連携をとりながら実施する予定。	1 人権啓発推進事業(国、府補助金割合0%)	722			
									①【成果】街頭啓発活動でDVについて考える機会をつくり、DVに関する市民の意識を高めた。(DV防止街頭啓発1回) 【その要因】「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」(平成27年11月12日～25日)の府内一斉街頭啓発の一環として、他団体と連携し街頭啓発を実施したこと。 ②【課題】DVに関する理解と意識の向上。 【今後の対応】DVについて理解を深めるための内容や相談先を掲載したチラシを配布し、DV根絶に向けて、意識の醸成とDVを容認しない風潮を高めていく予定。	2 男女共同参画推進事業(国、府補助金割合0%)	3,951			

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 （※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業 （※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載）	決算額 (千円)	備考
											①【成果】街頭啓発を実施することで、市民自らの防犯意識の向上に寄与した。（防犯街頭啓発6回） 【その要因】防犯委員会を中心に街頭啓発を実施したこと。 ②【課題】振り込め詐欺だけでなく、その他犯罪種への周知、対策。 【今後の対応】地域の防犯ボランティアなどとの連携により、犯罪を未然に防ぐための広報啓発活動を充実する予定。	3 犯罪被害者等支援事業 （国、府補助金割合0%）	139	
25「男女共同参画社会の形成」	予定どおりに進んでいる	96	女性相談の充実（月）	市民課	回	3	-	4	3	3 (H28.3)	①【成果】日常生活を営む上で様々な問題を抱えて悩む女性の相談に応じ、解決に向けての支援ができた。（カウンセリングによる相談2回、女性問題アドバイザーによる電話相談1回） 【その要因】相談者の状況に応じたきめ細かな支援を行うため、関係機関との情報共有や連携を図ったこと。 ②【課題】事業の広報強化。 【今後の対応】女性が悩みを気軽に相談できるよう、女性相談窓口掲載の啓発カードを市内50カ所の店舗や施設に設置するなどの工夫や広報強化を図る予定。	1 男女共同参画推進事業 （国、府補助金割合0%）	3,951	
		97	男女共同参画セミナーの開催（年）	市民課	回	5	-	6	5	4 (H28.3)	①【成果】セミナーの開催を通じて参加者に対して男女共同参画社会実現のための意識啓発を図ることができた。（男性の料理教室（2回）・DV防止講座（1回）・ワーク・ライフ・バランス講演会・料理教室（1回）） 【その要因】男女が互いにその人権を尊重し、それぞれの個性と能力を発揮する男女共同参画社会を実現することを目的に、男女共同参画の意識啓発の取組みを他団体と連携し開催したこと。また、DV防止講座は若い世代にターゲットを絞り、出前講座として市内高校で開催したこと。 ②【課題】参加者増と対象者拡大。 【今後の対応】幅広い年代が参加してもらえるよう開催時期や魅力ある内容、また講演会で託児所を設置するなど引き続き参加者増のための工夫を継続する予定。	1 男女共同参画推進事業 （国、府補助割合50%）	3,951	
		98	家庭における家事従事時間の男女格差（女性過多）	市民課	時間	1:42 (H22)	1:00	1:00	1:30	1:51 (H26.10)	①【成果】第2次男女共同参画計画（28～37年）の策定に向け、市民意識調査を実施し現状を把握することができた。（男性の家事時間（0時間または無回答が60%以上）、男性の長時間労働（4人に1人は平日10時間以上）、家事時間の男女格差は女性の方が1時間51分長い等） 【その要因】京丹後市在住の20才以上の男女2,000人にアンケート調査票を送付し、男女共同参画に関する意識や実態を把握するための有効な回答を得たこと。（有効回収数 781人 回収率39.1%） ②【課題】前回（H22年）の調査結果と比較し、家事時間の男女格差が広がっている。要因の一つに男性の長時間労働が考えられることから、家庭・企業双方における理解向上が課題。 【今後の対応】男性への啓発とともに、企業や管理職への多様な勤務形態導入に向けた情報提供や相談等支援体制の充実に努める。また、五年毎に意識調査を実施し、複雑・多様化する市民の現状やニーズをとらえ、施策・事務事業の検討材料とする予定。	1 男女共同参画推進事業（国、府補助割合50%）	3,951	意識調査・計画策定経費については国、府補助割合0%
26「コミュニティ活	予定どお	99	地域まちづくり計画の策定件数	市民協働課	件	23	-	80	26	26 (H28.4月)	①【成果】地域にぎわい創り推進員による支援活動を通し、計画策定の推進が図れ、策定により地域ビジョンが示され地域の自立的、主体的なまちづくりの推進が図れた。 【その要因】計画を策定した地域については、地域の中長期的な計画を策定することの必要性を認識してもらうよう働きかけたこと。 ②【課題】推進員による計画支援をしても地域の代表者の任期が最長で2年のため、代表者の交代により、策定への姿勢が弱まり、策定までに至らない地域も見受けられること。 【今後の対応】策定率の低い町があるため、引き続き、地域にぎわい創り推進員の支援により、地域に対し計画策定のメリットを説明するなど、計画策定を進めていく予定。	1 まちづくり計画策定事業補助金 （国、府補助金割合0%）	340	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考		
基本計画名 「動の充実に よる地域 活性化」	評価 りに 進んで いる	100	市所有地区集会施設の移譲件数	市民協働課	件	6	-	76 (正しく は、73)	71	68(H28.4月)	①【成果】集会施設を地元自治会に無償譲渡し、地元自治会の所有管理のもとでさらなる地域の活性化が図られ、地域の振興と住民の福祉の向上及び安定化に寄与した。 【その要因】譲渡年度の1年前から町単位で地域への説明を行い理解を求め、必要に応じ個別地区への説明も行ったこと。 ②【課題】施設の老朽化による改修対応 【今後の対応】地域の活性化に活用できる共同施設としてさらなる利用の拡大を目指す。 ※自治会への集会施設譲渡については、平成28年4月譲渡により、概ね実施できており、H30年4月譲渡予定の2施設を残すだけとなっている。 (73(施設数)-68(H28譲渡)-3(地区不用施設)=2(H30譲渡予定施設))	1 集会施設管理事業 (国・府補助金割合0%)	8,674	平成27年度内には起債償還期限が到来しない施設が2施設あるため、償還完了後に移譲予定(H30.4移譲予定)		
		27「国際交流による多文化共生と地域間連携の活性化」	予定ど おりに 進んで いる	101	日本語指導ボランティア登録者数	企画政策課	人	30	-	60	40	36	①【成果】日本語指導ボランティア登録者数が増加し(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)、受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行いやすくなった。 【その要因】同協会による地道なボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】登録ボランティアのうち7人は英語、4人は中国語での対応が可能だが、日本語教室ではボランティアは基本的に日本語を用いて教えている。日本語ができない外国人にも対応できるよう、多くの言語に対応することができるようボランティアの言語の幅を増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、既に登録いただいているボランティアも通じて輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	6,792	
		102		多言語版生活ガイドブックの作成(現在は日本語のみ)	企画政策課	言語	0	-	3	2	1(英語) ※企画政策課	①【成果】ごみの出し方、交通安全パンフレット、健康診断の見方など、生活に密着した内容が掲載されたチラシやパンフレット等について英語版の作成を進めることで、外国人市民の生活支援に資することができた。 【その要因】外国人市民のニーズに沿った内容作成を心掛けたこと。(日本語版の説明書では理解がしづらい外国人市民にとっても、英語版であれば理解ができる方も多く、ゴミの捨て方については地域との間で問題等も生じやすかったが、その予防にも繋がった) ②【課題】個々の部署が作成するチラシ等の多言語化のみでは、外国人市民等は他部署への問い合わせが必要となることから、「暮らしの支援ガイド」など生活に必要な情報が他分野にわたり掲載されているガイド等の多言語化を進めること。 【今後の対応】多文化共生推進プランに基づき、多言語化を進める予定。	1 (各課対応) (国・府補助金割合0%)※企画政策課	- (※職員が作成)		
		103		多文化共生推進に係る研修会等の開催	企画政策課	回	3	-	5	1	1	①【成果】「多文化共生推進ワークショップin京丹後市」を開催し、市民や市関係団体、市職員等62人の参加があり、多文化共生についての考え方の理解・周知に寄与した。 【その要因】多文化共生の考えを講演により伝えるとともに、外国人市民等による事例発表を通じ、身近な話題で多文化共生について考える機会となったことが理解・周知の促進につながったと考えられる。 ②【課題】参加者の多様化に向けた取組(平日開催だったため、参加者は市関係団体者や年配の方に限られた。) 【今後の対応】幅広く参加してもらうことで更に多文化共生に関する理解・周知を進めるため、子どもや学生、労働者世代等が参加しやすい開催日時の設定を行う予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合100%)	6,792		
104	翻訳ボランティア登録者数	企画政策課		人	3	-	10	5	5	①【成果】翻訳ボランティア登録者数が増加し(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)、外国人市民等の要望に合わせ翻訳を行いやすくなった。 【その要因】同協会による地道なボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】登録ボランティアのうち2人は英語、2人はタガログ語、1人は中国語であるが、さらに幅広い言語に対応することができるようボランティアを増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、既に登録いただいているボランティアも通じて輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合0%)	6,792				

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
		105	姉妹・友好都市提携締結数	企画政策課	都市	1	-	2	1	1	<p>①【成果】国際的な視野を持つ人材育成や英語の学習機会の充実等を目指し、ニュージーランドとフィジーの実地調査を行い、その可能性をさぐった。ケネディ駐日米国大使の来丹を契機に、鳴き砂の浜があるアメリカ・マサチューセッツ州の小学校と島津小学校との交流が始まった。友好都市の亳州市から公式訪問団を受入れ、新たに健康体操による交流の広がりが持てた。【その要因】市民と諸外国人の人々との親善活動を通じ、幅広く国際交流を推進することができた。</p> <p>②【課題】新たな友好都市提携の締結には至っていない。</p> <p>【今後の対応】27年度の成果を検証発展させ、英語の学習機会の充実や、新たな友好都市提携等を視野に入れ、幅広く国際交流を推進する予定。</p>	1 友好都市交流事業(国・府補助金割合0%)	15	

基本方針9 夢と希望をもって、未来に飛躍する人づくりを進めます

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
		106	幼稚園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0	0	0	0	0	<p>①【成果】待機児童0の継続はもとより、幼稚園・保育所の利用児童が増加するなど、子育てを支える環境づくりに寄与した。【その要因】保育所の統合、こども園としての施設整備及び総合的な就学前教育の拡大、平成27年度からの大幅な保育料の引下げなど、子育て支援策を拡充したこと。</p> <p>②【課題】従前に比べ、少人数をクラス単位とする乳児(3歳未満児)の利用が増加しているため、より多くの職員を確保すること。</p> <p>【今後の対応】待機児童ゼロの継続のためには、こども園として幼保一元化によるメリットをさらに分かりやすくするための運営上の工夫を行う予定。</p>	1 保育所管理運営事業(国・府補助金割合0%)	159,617	
											同上	2 保育所一般経費(国・府補助金割合0.6%)	551,382	
											同上	3 幼稚園管理運営事業(国・府補助金割合0%)	13,045	
		107	放課後児童クラブ待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0	-	0	0	0	<p>①【成果】施設の老朽化等に伴い移転施設を確保し、利用者が増加する中で待機児童数ゼロの継続ができ、保護者の子育てと就労の両立等を支援することに寄与した。【その要因】平成27年度から利用料を引き下げ、保護者の経済的負担の軽減を図ったことが要因。</p> <p>②【課題】年々増加する利用者に対応すること。</p> <p>【今後の対応】小学校の空き教室の活用など施設拡充を進める予定。</p>	1 放課後児童健全育成事業(国・府補助金割合35.1%)	130,025	補助率2/3
		108	病児・病後児保育の事業所数	子ども未来課	か所	0	-	1	1	1	<p>①【成果】平成27年11月から事業を開始し(1カ所:ゆうかり子ども園内)、保護者の子育てと就労の両立等を支援することに寄与した。【その要因】看護力のある「ゆうかり子ども園」に依頼し、効率・効果的に事業を進めたこと。</p> <p>②【課題】現時点では数件の利用に留まっているため、今後の利用を拡大すること。</p> <p>【今後の対応】一人でも多くの方に利用いただけるよう広報する予定。</p>	1 病後児保育事業(国・府補助金割合69.8%)	4,787	補助率2/3

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
28「子育て支援の総合的な推進」	予定どおりに進んでいる	109	民営化保育所設置数	子ども未来課	か所	2	-	4	2	4	①【成果】先行した2施設の完全民営化に加え、公設民営の2施設と合わせて4施設が民営化となった。民営化により、平日及び土曜日の開所時間の拡大、休日保育の実施、一時預かりの開始などサービスの向上を図ることができた。 【その要因】5箇所の市立保育所のうち、2箇所で運営業務受託の応募があり、事業者選定委員会で適正な事業者の選定ができたこと。 ②【課題】委託事業者への苦情等もなく特設課題等は見受けられない。 【今後の対応】委託事業者に対し、適正なサービスを提供するよう指導するとともに、同事業者に対して教育委員会が進める保幼小連携、小中一貫教育への理解を求めていく予定。	1 保育業務委託事業(国・府補助金割合30%)	283,110	補助率2/3～3/4項目による
										同上	2 保育所保育事業等補助金(国・府補助金割合21%)	19,132		
		110	3歳児のう歯保有率	健康推進課	%	22.1(H25)	-	20.0	22.0	21.1(H26)	①【成果】3歳児のう歯保有率は年々減少傾向にあり、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりに寄与した。 【その要因】保育所幼稚園歯科教室、歯科講演会、フッ化物洗口事業などを継続して実施したこと。 ②【課題】全国及び京都府に比べると保有率は高くさらに下げること。 【今後の対応】今後も事業の継続と正しい知識の普及に努める予定。	1 母子健康支援事業 フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金(国府補助割合22.4%)	867	
											①【成果】3歳児のう歯保有率は年々減少傾向にあり、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりに寄与した。 【その要因】1歳8か月、2歳6か月、3歳の幼児検診において歯科検診、歯科指導、フッ化物塗布などを継続して実施したこと。 ②【課題】全国及び京都府に比べると保有率は高くさらに下げること。 【今後の対応】今後も事業の継続と正しい知識の普及に努める予定。	2 乳幼児健康診査事業 フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金(国府補助割合6.8%)	8,565	
		111	妊婦歯科健診受診率	健康推進課	%	19.2(H25)	-	40.0	25.0	17.4(H26)	①【成果】妊娠届出時に事業の紹介を行っているが、受診率は上がっていない。 【その要因】妊娠期の歯科受診に対する必要性の認知が低いことと、治療が必要な場合は医療保険を適用している事例もあると思われること。 ②【課題】歯科受診の大切さを啓発し受診率を上げること 【今後の対応】多くの妊婦に事業を活用してもらえるよう広報や周知の工夫をする。	1 妊婦健康支援事業(国府補助割合0%)	31,226	
		112	乳幼児全数実態把握の継続	健康推進課	%	100(H25)	-	100	100	100(H26)	①【成果】過去から継続して乳幼児の全数を把握できている。 【その要因】新生児訪問、乳幼児健診の実施と健診未受診者の個別把握を行っていること。 ②【課題】- 【今後の対応】今後も特に健診未受診者の把握や支援に努め、健康状態の把握、虐待予防、育児支援を行う。	1 母子健康支援事業(国府補助割合0%)	867	
												①【成果】昨年度結果は、全て全国平均を上回った一昨年度には及ばなかったものの概ね全国平均を上回った。 【その要因】小中一貫教育による小学校高学年から中学校までの各中学校区の授業研究と、各小学校、各中学校区での学力分析による指導の充実によるもの。 ②【課題】中学校区毎の目指す児童生徒像実現のため、保幼小中の一層の連携。 【今後の対応】今後も授業改善のための中学校区単位での研究を引き続き進展させるとともに、放課後の補習等の事業を活用した積極的な個に応じた学習支援によって安定して全国平均以上の学力の維持を図る予定。	1 小中一貫教育推進事業(国・府補助金割合0%)	933

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (KPI) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果 (事業によって生じた状態) 及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
29「未来を拓く学校教育の充実」	予定どおりに進んでいる	113	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	—	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	小6理科が全国平均と同じ。中3数学Bが全国平均比-0.8。その他は全国平均以上	①【成果】 同上 【その要因】 同上 ②【課題】 子どもたちの学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより一層高めること。 【今後の対応】 授業実践力小中一貫出前講座を実施することにより確かな学力、豊かな心を育成するための学習集団づくりを進める予定。	2 授業実践力向上対策事業 (国、府補助金割合0%)	409	
											①【成果】 同上 【その要因】 同上 ②【課題】 子どもたちの学びを支援する機会や仕組みづくり。 【今後の対応】 小学生対象の放課後学習支援「わくわく自習室」開催、中学生対象の地域未来塾を全ての中学校に拡大して実施する予定。	3 学習支援体制整備事業 (国、府補助金割合58.2%)	27	補助率 2/3
		114	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0	小 85以上 中 80以上	小 95以上 中 90以上	小 84 中 73	(H27) 小 87 中 69	①【成果】 小6の将来の夢や目標を持っている児童の割合は高くなってきているが、中学校においては依然低い状況が見られる。 【その要因】 小学校の数値が上昇傾向にあるのは、小中一貫教育によるキャリア教育の推進等によるもの。 ②【課題】 児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実。 【今後の対応】 昨年度作成した小3から中3までのキャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムの積極的な活用を促し、特に中学校の職場体験等の体験を重視することで、課題の克服を図る予定。	1 小中一貫教育推進事業 (国、府補助金割合0%)	933	
											①【成果】 同上 【その要因】 同上 ②【課題】 子どもたちの学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより一層高めること。 【今後の対応】 学級経営力向上講座、教育実践力サポート事業を実施することにより確かな学力、豊かな心を育成するための学習集団づくりを進める予定。	2 授業実践力向上対策事業 (国、府補助金割合0%)	409	
											①【成果】 同上 【その要因】 同上 ②【課題】 子どもたちの学びを支援する機会や仕組みづくり。 【今後の対応】 土曜日を活用した教育活動を引き続き実施し、毎月第2土曜を「わくわく学びサタデー」と設定し、各学校の創意工夫による教育活動の調査研究を実施する予定。	3 学習支援体制整備事業 (国、府補助金割合15.8%)	27	委託金
		115	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小 73.2 中 50.6	小 75以上 中 65以上	小 80以上 中 70以上	小 75 中 53	(H27) 小 78 中 50	①【成果】 小学校の家庭学習の時間は改善されてきているものの、中学校では部活動との両立の難しさ、生徒の二極化などの影響で家庭学習時間が十分に確保できていない状況がある。 【その要因】 小中一貫教育の進展により各中学校区で「家庭学習の手引き」を作成し、小学校高学年では1時間の家庭学習を指導してきたこと。 ②【課題】 主体的に学ぶ児童生徒を育成すること。 【今後の対応】 各中学校区で作成した「家庭学習の手引き」の活用を行い、家庭学習の充実に向け家庭との連携を進めることにより、特に中学校での家庭学習習慣の定着を図る予定。	1 小中一貫教育推進事業 (国、府補助金割合0%)	933	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)直近の実績値及び実績値の測定時期】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
		116	市立小中学校の耐震化	教育総務課	%	小 88.5 中 93.5	-	小 100 中 100	小 100 中 100	(H27) 小 100 中 100	①【成果】学校施設耐震化計画による小中学校の耐震化がすべて終了し、施設の安全性が向上した。 【その要因】吉原小学校(現いさなご小学校)を最後に市内の学校施設の耐震補強が完了したこと。 ②【課題】— 【今後の対応】国が指導する大規模空間(体育館やランチルームなど200㎡以上の空間を有する箇所等)の非構造部材落下防止措置を平成28年度に実施する予定。(対象校:小学校10校、中学校2校)	1 小学校施設耐震化事業(国、府補助金割合28.45%)	114,596	
		117	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小 92.5 中 95.8	小 100 中 100	小 100 中 100	小 93 中 96	(H27) 小 100 中 100	①【成果】昨年度認知したいじめについては、全て解消できている。 【その要因】年間3回のいじめアンケート実施とその確実な集約、アンケートを受けての指導の充実によるもの。 ②【課題】いじめを見逃さない体制を確立すること。 【今後の対応】引き続きアンケート実施後の速やかな対応により、早期の解消を目指して各校が指導を進められるよう担当指導主事等を通して繰り返し学校へその必要性を喚起していくとともに、日常から子どもたちの様子を教職員全体で見守り、いじめの早期発見に努める予定。	1 いじめ防止啓発推進事業(国、府補助金割合0%)	277	
											同上	2 いじめ防止対策等運営事業(国、府補助金割合31.3%)	278	補助率1/3
		118	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	学校教育課	%	小 97.8 中 91.1	-	小 100 中 95以上	小 98 中 92	(H27) 小 98 中 94	①【成果】家庭での教育力の低下や、個人の生活様式の多様化に伴い、基本的な生活習慣が児童生徒に身につけていない状況があるものの、大部分の児童生徒については朝食をとって登校することができるようになっている。 【その要因】指導の重点に沿っての各校の基本的な生活習慣の確立に係る取組、また全国学力・学習状況調査等の分析による個別の指導等によるもの。 ②【課題】家庭での基本的な生活習慣の確立。 【今後の対応】今後は小中一貫校PTAとも課題を共有し、学力との相関等についても示しながら各学園のPTAとしても早寝、早起き、朝ご飯の取組を広げ、ほぼすべての児童生徒の朝食摂取を推進する予定。	1 小中一貫教育推進事業(国、府補助金割合0%)	933	
		119	平日、午前7時より前に起きる児童生徒の割合	学校教育課	%	小 88.4 中 77.2	-	小 100 中 85以上	小 90 中 78	(H27) 小 86 中 49	①【成果】家庭での教育力の低下や、個人の生活様式の多様化に伴い、基本的な生活習慣が児童生徒に身につけていない状況がある中、中学生は悪化傾向にあるものの、小学校においては平日の起床については8割後半を維持している。 【その要因】指導の重点に沿っての各校の基本的な生活習慣の確立に係る取組、また全国学力・学習状況調査等の分析による個別の指導、各校での生活習慣アンケートの取組の活性化等によるもの。 ②【課題】家庭での基本的な生活習慣の確立。 【今後の対応】今後は小中一貫校PTAとも課題を共有し、学力との相関等についても示しながら各学園のPTAとしても、また各中学校としても早起きの取組を広げ、7時までに起きる生徒の割合を高めていく予定。	1 小中一貫教育推進事業(国、府補助金割合0%)	933	
30「多様		120	地域公民館施設の利用回数	社会教育課	回	5,619	-	7,000	5,800	5,739(27年度)	①【成果】生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館において、成人教育事業や家庭教育事業など、効果的な社会教育活動を推進することができた。 【その要因】地域住民の身近な場での学習と交流機会を提供したこと。(峰山地域公民館3,327回、丹後地域公民館992回、弥栄地域公民館1,420回) ②【課題】施設の利用手続き等について、窓口である各地域公民館が平日の昼間に限られ、手続きができる時間が短いため、利用者の利便性を向上させること。 【今後の対応】利用手続きについては、利用者の利便性向上のための検討を進め、施設紹介については、ホームページへの掲載を充実させるとともに、公民館報などで積極的に広報を行う予定。また、地域公民館を引き続き安全安心して使用していくため、耐震診断を計画的に進める。	1 峰山地域公民館管理運営事業(国、府補助金割合0%)	8,897	
										同上	2 丹後地域公民館管理運営事業(国、府補助金割合0%)	7,110		
										同上	3 弥栄地域公民館管理運営事業(国、府補助金割合0%)	4,873		

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
「な学びを支援する社会教育の充実」	予定どおりに進んでいる	121	市民1人当たりの年間図書貸出数	社会教育課	冊	5.2	-	7.0	5.5	5.65 (27年度)	①【成果】一昨年、昨年と貸出数は増加傾向にあり、多様な学習機会の提供に寄与した。 【その要因】児童及び大人向けの行事、季節毎・日々の出来事などをテーマにした展示等、利用者が図書館に関心を持ち出向いていただけるように工夫をしたこと。 ②【課題】貸出冊数は増加傾向にあるとはいえ、まだ図書館を利用していない市民もたくさんいるのが現状であり、今後も様々な工夫を凝らした広報啓発活動を継続していくこと。 【今後の対応】特に、子どものときに本に親しみ図書館利用の習慣をつけることは、生涯にわたり大きく影響すると思われ、「京丹後市子どもの読書活動推進計画第二次推進計画」に基づき、ブックスタート事業、乳幼児への読み聞かせ、学校訪問による読書推進、おすすめ本ブックリスト作成等により児童サービスの充実を図り図書館利用につなげる予定。	1 図書館管理運営事業 (国、府補助金割合0%)	47,559	
		122	公共スポーツ施設の利用回数	社会教育課	回	11,829	-	14,000	12,000	13,820 (27年度)	①【成果】利用回数は増加しており、市民の身近なスポーツ活動の拠点施設として、地域スポーツの振興とスポーツ競技団体の競技力の向上を図るとともに、市民へのスポーツ活動の普及・振興を行うことにより、スポーツ環境の整備に寄与した。 【その要因】学校再配置により、学校跡施設である体育館及びグラウンドが社会体育施設となり、施設が増加したこと。 ②【課題】施設の利用手続き等について、窓口である各地域公民館が平日の昼間に限られ、手続きができる時間が短いため、利用者の利便性を向上させること。 【今後の対応】施設の老朽化が進む中で、今後も継続して市民が安全・快適に利用できるための計画的な施設整備を行う予定。利用手続きについては、利用者の利便性向上のための検討を進め、施設紹介については、ホームページへの掲載を充実させるとともに、積極的に広報を行う予定。	1 体育施設管理運営事業 (国、府補助金割合0%)	54,754	
3「芸術・文化を活かしたまちづくりの推進」	遅れている	123	文化財関連事業への参加者数（文化財行政）	文化財保護課	人	1,468	-	1,700	1,400	1,169 (27年度)	①【成果】文化財関連事業を例年より多く開催したものの参加者が減少している。（文化財セミナー5回開催 348人、博士講座201人、丹後東海の文化方言シンポジウム2回 230人、大丹後展シンポジウム 200人、陶けんコンサート・網野銚子山現地説明会 90人、丹後震災記念展100人） 【その要因】参加者の固定化、イベントあたりの参加者の減少していること。 <参考情報>27年12月～1月に京都文化博物館で開催した大丹後展は18,479人の観覧者があり都会の人への丹後の歴史文化財の理解と丹後への関心を高めることに寄与した。 ②【課題】事業における参加者の高齢者化、内容の刷新、PR不足。 【今後の対応】魅力ある内容のシンポジウム等を計画し各世代に浸透させる予定。	1 文化財保護啓発事業 (国、府補助金割合0%)	2,253	
		124	資料館・文化館の入館者数	文化財保護課	人	13,808	-	15,000	14,500	17,026 (27年度)	①【成果】網野郷土資料館の入館者数が増加し、丹後の暮らしの学習、歴史や魅力の発信に寄与した。 【その要因】小学3年の社会科授業見学が定着し、見学が増えたこと。 ②【課題】小学生だけでなく一般の見学者のためのPR強化。 【今後の対応】幅広い世代の一般見学者を増やすためのPR強化を図る予定。	1 郷土資料館管理運営事業 (国、府補助金割合0%)	761	
											①【成果】古代の里資料館の入館者が増加し、丹後の歴史や魅力の発信に寄与した。 【その要因】京都縦貫自動車道開通による交通アクセスの改善等によるもの。 ②【課題】さらなる市民及び市外からの入館者の増加。 【今後の対応】一般見学者増加に向けたPR強化、観光業者への普及啓発を図る予定。	2 古代の里資料館管理運営事業 (国、府補助金割合0%)	6,532	
①【成果】琴引浜鳴き砂文化館の入館者数が大幅に増加し、丹後の美しい自然や魅力の発信に寄与した。 【その要因】京都縦貫自動車道に開通による交通アクセスの改善と旅行会社のコースに設定されたこと。 ②【課題】施設の改修と展示内容のリニューアル。 【今後の対応】PR強化と観光業者への普及、旅行会社とのタイアップを検討する予定。併せて施設改修、展示内容のリニューアルを検討。	3 資料館等指定管理運営事業 (国、府補助金割合0%)	7,785												

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考	
進		125	文化芸術事業の開催回数	企画政策課 社会教育課	回	70	-	100	75	68(H27年度)	<p>①【成果】京丹後文化のまちづくり実行委員会の「京丹後郷土芸能祭『丹後の祭り』」開催を補助金により支援することで、同事業を初開催させることができ、市民から好評を得た。地域の祭りに係る郷土芸能については、本市内各地域が同時期に祭礼を実施することから、他地域のものを鑑賞する機会が従来少なかったが、同事業により広く市民に鑑賞の機会を提供することができ、郷土芸能の保存・伝承の機運醸成にも貢献した。</p> <p>また、(公財)京都府丹後文化事業団が行う「市民自らが文化芸術事業を行うための支援事業」について、補助金により支援した。同事業団より、自主映画作成のための手法等を学ぶための映画鑑賞及び講演会が開催され、市民に新たな芸術文化の創造について提案することができた。また、同事業団に事業を委託し、丹後文化会館を拠点として活動する「文化の仕掛人」を雇用し、八丁浜シーサイドパークで行った「丹後うみの演劇・音楽祭」をはじめ地域資源を活用した丹後地域ならではの文化・芸術活動の掘り起こしを行った。</p> <p>複数の文化サークルが協同し、発表会を開催するなど文化・芸術活動の充実及び推進を図ることができた。</p> <p>【その要因】市民が関心を寄せるテーマの設定に努めたこと。</p> <p>②【課題】京丹後文化のまちづくり実行委員会は、これまでから「市民でつくる第九コンサート」や「市民による手づくりミュージカル」など市民が企画・参加する舞台公演を成功させてきた。今後ともこのような活動を継続していくには多くの市民の参画が必要である。市民や文化団体の自主的な文化・芸術活動を更に支援し、これまで以上に充実を図る必要がある。</p> <p>【今後の対応】優秀文化芸術や住民が企画・参加する舞台公演の開催、また文化芸術活動を支える人材育成を地道に取り組んでいく予定。</p>	<p>1 文化のまちづくり推進事業(国・府補助金割合0%)</p> <p>芸術文化事業(国・府補助金割合5%)</p>	440	35,560	目標値100は、市主催を含め市内で行われるすべての文化芸術事業の合計。

基本方針10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
		126	市民満足度調査結果(満足度指数が中間値以上の項目の割合)	行財政改革推進課	%	56.3(H25)	-	100	-	56.3(H25) ※現状値と同測定	<p>①【成果】簡易調査のため満足度の状況を把握できていない。 ＜参考＞H25年度調査：16項目のうち9項目が達成済。 【その要因】大規模調査は、行革大綱策定の前年(H30)に郵送により実施(対象：3200人)することとしていることから、その間は、市HPでのインターネットを活用した簡易調査を実施しているが、回答数が非常に少ないため、満足度上昇に寄与する目に見える成果が表れていないこと。 ※平成25年度に実施した大規模調査結果は、市HP及び職員ポータルに掲載。職員には、業務改善・満足度向上に繋がるよう周知している。</p> <p>②【課題】大規模調査がH30としていることから、その間(H26～H29)の市民ニーズの把握ができづらいこと。</p> <p>【今後の対応】経費と事務量等の関係もあり、毎年度の大規模調査の実施は困難であるが、市HPを活用したインターネット簡易調査の回答数を如何に増加させ、より効果のある調査となるよう検討する。また、現在は、調査結果の周知を中心としているが、満足度の向上のために関係課の取組の状況を把握しながら、市民サービスが向上するように、何等かの方法を早急に検討する予定。</p>	1 行財政改革推進費(国・府補助金割合0%)	405	満足度調査に関係する全ての細事業が関連
		127	市民満足度調査結果(満足度指数が上昇した項目の割合)	行財政改革推進課	%	87.5(H25)	-	100	-	87.5(H25) ※現状値と同測定	<p>①【成果】簡易調査のため満足度の状況を把握できていない。 ＜参考＞H25年度調査：16項目のうち14項目が達成済。 【その要因】大規模調査は、行革大綱策定の前年(H30)に郵送により実施(対象：3200人)することとしていることから、その間は、市HPでのインターネットを活用した簡易調査を実施しているが、回答数が非常に少ないため、満足度上昇に寄与する目に見える成果が表れていないこと。 ※平成25年度に実施した大規模調査結果は、市HP及び職員ポータルに掲載。職員には、業務改善・満足度向上に繋がるよう周知している。</p> <p>②【課題】大規模調査がH30としていることから、その間(H26～H29)の市民ニーズの把握ができづらいこと。</p> <p>【今後の対応】経費と事務量等の関係もあり、毎年度の大規模調査の実施は困難であるが、市HPを活用したインターネット簡易調査の回答数を如何に増加させ、より効果のある調査となるよう検討する。また、現在は、調査結果の周知を中心としているが、満足度の向上のために関係課の取組の状況を把握しながら、市民サービスが向上するように、何等かの方法を早急に検討する予定。</p>	1 行財政改革推進費(国・府補助金割合0%)	405	満足度調査に関係する全ての細事業が関連

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)直近の実績値及び実績値の測定時期】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
33「効率的・効果的な行財政運営」	予定どおりに進んでいる	128	当初予算での一般財源総額の抑制(財調基金繰入金分を除く)	財政課	億円	215	-	195	217	214(H28当初)	<p>①【成果】H28年度当初予算では減少となったが、ふるさと応援寄附金を財源としたふるさと応援基金からの繰入などにより、市民サービスに係る予算を従来どおり確保した。 【その要因】普通交付税合併特例措置の逡減(2年目)等によるもの。</p> <p>②【課題】少子高齢化が進み、社会保障費負担が増大する中で、市民生活を守り、市の発展のために推進しなければならない事業もあり、いかに事業を取捨選択し、限られた一般財源をどこに配分していくかの方向性を早急に定めること(市役所全体の課題)。 【今後の対応】普通交付税の合併特例措置逡減・終了に伴う急激な行政サービスの低下を防ぐために、総合計画と行財政改革の両者を同時に進め、持続可能な行財政の運営とする取組(動き)が必要である。普通交付税の逡減対策のひとつとしては、合併特例措置逡減対策準備基金の活用により、適正な予算規模へソフトランディングすることを目指しているほか、事業を取捨選択し、財源の選択と集中により、今後、一般財源が減少しても市民サービスを極力低下させない取り組みを検討・実施。</p>	1 ※歳入歳出全項目	-	事務事業の動向による
		129	市債借入額	財政課	億円	50.3	-	20.0	34.2	32.4(H28.3月)	<p>①【成果】大型事業が集中したH26年度に比べると減少しており、H27目標値をクリアすることが出来た。 【その要因】H27年度の補正予算による追加事業の財源確保のための借入。</p> <p>②【課題】合併特例債の活用期限がH31年度までとなっている中、庁舎増改築、クリーンセンター大規模改造、山陰近畿自動車道延伸に伴うアクセス道路等の整備など、市債借入を前提とした大型事業が予定されており増加要素がある。市債借入の増加は、後の公債費負担の増加につながり、財政構造を硬直化することにもつながることから、市債借入(活用)の適否も考慮しながら、全体としては抑制すること。 【今後の対応】歳出の事業内容と全体の財源調整の中で市債借入(活用)を判断することとなるが、必須事業と抑制可能な事業を慎重に精査しながら、事業を縮小・廃止することや、事業見直しによる財源の捻出により市債から財源シフトするなど、借入を抑制するほか、国府補助金等、他の財源の調達なども行いながら、歳出抑制とともに目標値を達成できるように、市役所挙げて取り組む必要がある。</p>	1 ※歳入歳出全項目	-	事業の動向による
		130	公債費	財政課	億円	47	-	40	47	43.3(H28.3月)	<p>①【成果】H27年度の公債費は減少。H26年度に市債を財源とした大型事業を多く実施したことから、H29年度からは増加傾向に転じる。 【その要因】合併以降、新規借入を一定抑制し、市債残高の減少に努めてきたこと。</p> <p>②【課題】普通交付税の合併特例措置の逡減・終了により歳入が減少していく中で、安定した行政サービスの提供にも支障を来たさないよう、将来の実質的な公債費負担を抑制すること。 【今後の対応】借入抑制による後年度公債費抑制と、可能な範囲での繰り上げ償還などが行えるよう、市役所挙げて事業の選択と集中により事業費の抑制、財源シフトなど将来の公債費増加につながる市債借入の抑制に取り組む必要がある。また必要な借入れを行う際には、合併特例債、過疎債など交付税算入のある有利な市債を活用するなど、実質的な負担の軽減に努める。</p>	1 借入金償還元金(国・府補助金割合0%)	4,209,949	事業の動向による
										①【成果】平成27年一般会計補正予算(3号)にて予算計上し、繰上償還(8,467万円)を実施。将来の利息軽減額につながった。(916万円) 【その要因】平成26年度が良好な決算を迎えることができたことから、繰上償還にかかる財源が確保できた。	2 繰上償還元金(国・府補助金割合0%)	118,473	事業の動向による	
										②【課題】繰上償還の実施は、公債費の総額を押し上げることとなるため、実施により結果として他のサービスに使える財源を取ることに繋がるのが課題。しかしながら将来の公債費抑制のためには、特に利息の高いものや、元利償還金が交付税算入されないものは、繰上償還ができるのが望ましいこともあり、可能な範囲で実施することも必要だが、そのための財源確保が課題。 【今後の対応】市債借入は、一時的に多額のお金がかかることから、返済を長期間分割して行うことによって、財政負担の平準化を図るものであり、繰上償還を目的に、他事業を抑制し財源をシフトすることは、当初の目的とは異なるものの、合併特例措置の逡減により、今後財政状況がより厳しくなる中においては、可能な範囲で実施し、将来の負担の軽減を図ることが必要。決算状況や歳入の上ぶれなどがあった場合、また、可能な範囲で歳出抑制などにより財源を捻出できた場合など、実施を検討する。	3 借入金償還利子(国・府補助金割合0%)	425,803	事業の動向による	
										借入金償還元金に同じ。				

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (K P I) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応（※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業（※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載）	決算額（千円）	備考	
34「その他基礎的な事務事業」	予定どおりに進んでいる	131	女性管理職員数（病院等医療職及び幼稚園・保育所を除く）	人事課	人	13	-	20	17	21 (H28.4月)	①【成果】平成28年4月1日付けの人事異動においては、女性登用を進めた結果、女性管理職数の増となった。 【その要因】「勤務成績等を踏まえつつ、女性管理職及び女性係長の登用を進める」という方針に基づき人事配置を図ったこと。 ②【課題】仕事と家庭を両立しやすい職場づくり。 【今後の対応】女性職員の人材育成と能力開発、キャリア形成の仕組みを確立する予定。	1	-		
		132	長時間労働者数（年間360時間以上の時間外勤務）	人事課	人	61 (H25)	-	0	60	60 (H28.3月)	①【成果】長時間労働者数が減少し、職場環境の改善が図れた。 【その要因】パソコンの自動電源OFF等による時間外勤務事前命令の徹底や、各所属での業務管理や事務改善、効率化の取組を実施したこと。 ②【課題】各職場の業務量にあった人員配置。 【今後の対応】職場内での情報共有と協力体制を整え、業務管理や事務の効率化・省力化に引き続き取り組みながら適正な職員数を割り出していく。	1	-		
		133	電子入札の導入	入札契約課	%	53	-	100	100	100 (H28.4月)	①【成果】目標値を達成し、入札参加者の利便性向上、負担軽減並びに事務処理に要する時間短縮、省力化等業務の効率化が図られた。 【その要因】平成21年3月の試行導入以降、順次対象を拡大し27年4月以降全件電子入札に移行したこと。 ②【課題】- 【今後の対応】システム運用に係るコスト縮減と併せて、利便性・操作性等、優位なシステム更新により、引き続き電子入札の100%実施を維持する予定。	1	入札・契約事務 (国・府補助金割合0%)	4,725	事務事業の動向による
		134	市税収納率	税務課	%	94.1	-	95.0	94.2	94.9 (H26決算)	①【成果】平成27年度目標数値を0.7ポイント上回る徴収率に向上させたことにより、税の公平性を高めることに寄与した。 【その要因】コンビニ収納等納税者の利便性を高め納期内納付を推進するとともに、督促後適正な滞納処分等を実行したこと。 ②【課題】滞納額は減少しているものの、0ではなく、不納欠損も実施し公平性に対する課題を残していること。 【今後の対応】納期内納付の推進に努め、京都地方税機構と連携し適正な滞納処分と収納率の向上に努める。	1	賦課徴収一般経費 (国・府補助金割合0%)	85,577	

※「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年K P I (成果目標))」のみの指標

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略目標値 (K P I) (H32)	総合計画目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回 (H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因、②課題及び今後の対応（※本項目は、細事業毎に記載）	平成27年度・26年度繰越事業（※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載）	決算額（千円）	備考
-	予定どおりに進んでいる	135	P D C Aサイクルの確立	企画政策課	-	-	-	-	-	-	①【成果】平成27年3月に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、総合戦略事業を推進することができた。平成27年12月には、産官学金労言の外部委員会で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業進捗状況の報告及び意見聴取を行った。なお、市の総合戦略については、京都府の地域創生戦略と齟齬はなく、27年度に改定する特段の理由はない。市長・市議選を控え、選挙後の新たな体制で総合戦略の見直しを行うこととした。 【その要因】全国に先駆け、総合戦略を策定したことで、国の交付金の活用等、総合戦略事業の着手、推進に努めたこと。 ②【課題】- 【今後の対応】28年度以降は、指標管理と検証を行い、改善を進めるP D C Aサイクルを本格稼働することとしている。また、28年度に行われる京丹後市総合計画の基本計画見直しに基づき、地方創生総合戦略を見直す予定。	1	該当なし	-

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
-	予定どおりに進んでいる	136	幸福度指標を活用した政策の優先度の効果的な判断と選択により、検証・改善	企画政策課	-	-	-	-	-	-	<p>①【成果】「京丹後市市民総幸福のまちづくり推進条例」の制定、市民幸せ度アンケート調査を実施した。 【その要因】-</p> <p>②【課題】-</p> <p>【今後の対応】政策の優先度の効果的な判断と選択及び政策の検証・改善に資するアンケート調査方法等について検討する予定。</p>	1 該当なし	-	
-	遅れている	137	丹後ちりめん白生地生産数	商工振興課	万反	40 (H26)	50	-	41	34 (H27.4~H28.3)	<p>①【成果】既存産業の基盤強化と新しい産業創出のため新シルク研究開発・利用促進施設の整備に着手し、27年度末には一部整備を完了。また、養蚕等人材育成を実施し技術習得後、当施設で2名を雇用し、1月から当施設にて試験的養蚕を開始。地元産素材を活用した丹後ちりめん生産につなげるための準備を整えた。 【その要因】産業の構造的問題に直面する中で、新たな方向性を見出す意見を集約し、政府の交付金を有効活用したこと。</p> <p>②【課題】今後、無菌周年養蚕に関する研究と生産を本格化し、繭の品質、生産量ともに安定した無菌周年養蚕システムを構築すること。 【今後の対応】京都工芸繊維大学と連携しながら本事業を推進し、シルクを使った独自技術を開発し製品の生産につなげていくとともに海外に向けた企業の後押しをしていく予定。</p>	1 新シルク産業創造事業 (H26繰越・府補助金割合40%) (H27国・府補助金割合6%)	258,803	
											<p>①【成果】設備の老朽化や生産性向上のため、織物生産設備の新設・更新に対する補助事業を京都府と協同して実施。多くの事業所がこの機会に生産設備の新設・更新を実施し(交付事業所89件)、設備投資により生産性が向上した。 【その要因】業界団体を介して強い要望があり、当該事業の拡充を行ったこと。</p> <p>②【課題】事業者の織物生産設備への投資控えにより、設備の生産性が上がらないこと。 【今後の対応】事業効果を検証しながら、より生産性の高い設備の新增設を中心に取り組んでいく予定。</p>	2 需要開拓事業(繊維産業振興事業) (国・府補助金割合30%)	44,111	
											<p>①【成果】丹後ちりめんを中心とした市内の織物業及び関連産業の振興に寄与する団体に補助金を交付し、きもの普及啓発の情報発信事業が延7回、研修事業が1回、着付け教室など人材育成事業が2回にわたり実施された。受講者らのアンケートによると、和装の海外展開に強い関心が寄せられ、和文化の発信としての海外需要開拓の必要性について認知。生産者の意欲の向上につながった。 【その要因】市の補助金を受け、団体が地道な活動を続けていく中、和装の魅力が広く住民等に理解され始めてきていること。</p> <p>②【課題】普及啓発に努めているが、着付けが難しい・扱いにくい・高価という理由で和装が敬遠されるのを克服すること。 【今後の対応】三部式着物など若い世代に受け入れられている商品もあり、民間の知恵により、そのような商品開発をしていく予定。</p>	3 和装振興事業 (国・府補助金割合0%)	2,367	
-	予定どおりに進んでいる	138	サテライトオフィス誘致数	商工振興課	件	-	10	-	1	0 (H28.4月)	<p>①【成果】丹後地域地場産業振興センター内にサテライトオフィスを開設し、4事業者11名によるテレワークによる実証事業を実施した結果、1件の創業があった。 【その要因】総務省委託事業「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に効果的に取り組んだこと。</p> <p>②【課題】サテライトオフィスへの事業者の誘致において、都市部の企業が地方で都市部の仕事をするという考えでは、企業が地方でテレワーク等を実施するインセンティブが働きづらいという現状を打破すること。 【今後の対応】企業が京丹後でテレワーク等を実施したいと思える事業を検討していく予定。</p>	1 京丹後型ワークスタイル創出事業 (国・府補助金割合0%)	539	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)】直近の実績値及び実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
ー	予定どおりに進んでいる	139	テレワーク導入企業数	商工振興課	件	-	10	-	1	1(H28.4月)	①【成果】丹後地域地場産業振興センター内にサテライトオフィスを開設し、4事業者11名によるテレワークによる実証事業を実施した結果、1件の創業があった。 【その要因】総務省委託事業「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に効果的に取り組んだこと。 ②【課題】テレワークの認知度はまだまだ低く、テレワークの魅力が十分に伝わっていないこと。 【今後の対応】本市内でのテレワークの認知度を高めるため、テレワークの魅力を市内にPRしていく予定。	1 京丹後型ワークスタイル創出事業(国・府補助金割合0%)	539	
ー	予定どおりに進んでいる	140	テレワークを活用した創業の実現	商工振興課	件	-	5	-	1	1(H28.4月)	①【成果】丹後地域地場産業振興センター内にサテライトオフィスを開設し、4事業者11名によるテレワークによる実証事業を実施した結果、1件の創業があった。 【その要因】総務省委託事業「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に効果的に取り組んだこと。 ②【課題】テレワークの認知度はまだまだ低く、テレワークの魅力が十分に伝わっていないこと。 【今後の対応】本市内でのテレワークの認知度を高めるため、テレワークの魅力を市内にPRしていく予定。	1 京丹後型ワークスタイル創出事業(国・府補助金割合0%)	539	
ー	予定どおりに進んでいる	141	新たな大学の設置による学生の受入数	企画政策課	人	181(H25)	1,800	-	200	439(H28.3月)	①【成果】京丹後市内をフィールドワークとして学生と地域が互いに学びあう体験・学習プログラムを実施することにより、地域住民は地域の活性化に取り組むことに関心を持ち、学生は京丹後市に愛着を持ち、京丹後市に足を運んでもらうきっかけを作ることが出来た。 【その要因】大学生が都市と地方都市を行き来する障壁を除去する無料シャトルバスを運行し、大学生が安心して宿泊できる無料シェアハウスの運用を開始するとともに、現地での自由な活動をサポートする電動自転車を提供したこと。 ＜参考情報＞参加人数：のべ439名、バス利用人数のべ219名、シェアハウス利用人数のべ139名、自転車貸し出し回数89回、学生証登録者数117名 ②【課題】受入数の増加。 【今後の対応】平成27年度の立命、京産、府立大との包括協定締結等を活かし、多くの大学・ゼミで本市でのフィールドワークを実施してもらう。併せて、各地域での受入も進める予定。	1 京丹後市夢まち創り大学運営事業(国・府補助金割合25%)	23,002	
ー	遅れている	142	結婚希望者婚活支援による結婚成立	企画政策課	組	-	25	-	2	0	①【成果】i. 婚活支援センターの婚活情報提供希望者(H26年度末2人→H27年度末33人)、婚活サポート企業(H26年度末12社→H27年度末21社)の登録数が増加し、結婚希望者に対する情報提供量の増加及び企業による婚活支援の機運醸成に寄与した。ii. 婚活イベント開催により、結婚を望む本市の男女32人のほか、市外からも京阪神を始め遠くは関東からも計20人の女性が参加し、結婚希望者への出会いの場の提供のみならず、本市の婚活支援について全国に広く周知することができた。 【その要因】i. 婚活支援センターHPの情報量を増やす、見やすくするなどの改善、同センターの婚活支援員による企業訪問での周知活動等。ii. インターネットを使っての周知活動、よしもと興業とのタイアップによる宣伝力。 ②【課題】市域全体で、結婚を後押しする気運の醸成。 【今後の対応】地域の婚活支援団体と婚活支援センターとの連携を強化し、必要な情報を結婚希望者に届ける仕組みの構築を図る。	1 地域少子化対策・婚活支援事業(国・府補助金割合88%)	3,333	
											①【成果】i. 婚活イベント開催補助金の活用を5件見込んでいたが、1件にとどまった。ii. なお、補助金を活用して開催された婚活イベントでは、当該イベントに地元男性18人、京阪神の女性14人が参加し、7組がカップリングに成功。カップリングのみならず、若者交流による地域活性化にも繋がった。 【その要因】i. 本市の婚活イベント開催補助金について周知するまでに、既に地元の婚活支援団体等では他補助金を活用したH27婚活イベントが動き出していたこと。また、補助対象経費・対象外経費が他補助金と類似していたため(例:「食糧費は対象外」等)、活用メリットが少ないと判断されたこと。 ii. 企画立案から地元女性や男性参加者が加わることで、多角的な視点によりプランを作成したこと。 ②【課題】より活用しやすく活用メリットを見出してもらえる補助金制度への検討・見直し。 【今後の対応】婚活支援センターにおいて開催される市内婚活支援事業実施団体等の会議等において、幅広く意見を伺う。	2 地方創生先行型交付金事業(国・府補助金割合100%)	100	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
一	予定どおりに進んでいる	143	社会的居場所の整備	寄り添い支	箇所	-	1	-	1	1(H28.3月)	①【成果】社会的孤立者のための活動拠点となる施設が短期間で低事業費で開所できた。 【その要因】廃止になった保育所施設を改修したこと、地元地域が施設の活用について課題認識と方向性を理解していただいたことで整備事業が実施できたこと。 ②【課題】- 【今後の対応】施設周辺の農地、里山、地域住民など地域資源の活用と交流の拠点施設として活用していく予定。	1 社会的居場所づくり拠点整備事業 (国・府補助金割合43%)	11,689	
一	予定以上に進んでいる	144	社会的居場所の月間延べ利用者数	寄り添い支	人	-	60	-	延40人	延130人 (H28.3月分)	①【成果】利用登録者と月間利用者数が初年度目標に対して3倍を超える状況となった。 【その要因】施設の開所前に事業委託で周辺農地などでの農業体験や都市農村交流などの事前準備や事業実施によって利用者及び関係機関に理解が広がったこと。 ②【課題】施設の人員体制とサポート内容の充実。 【今後の対応】利用者への個別プラン設定から定期的な評価による就労準備支援に至るまで段階的にサポートをすることで、支援から自立へのサイクルを構築する予定。	1 就労を目指した居場所づくり事業 (国・府補助金割合79%)	12,655	
一	予定どおりに進んでいる	145	公共交通(鉄道・バス等)の利用者数	企画政策課	万人	77(H25)	80	-	77	79 (H28.3月)	①【成果】地域の方々の足となるバス路線を維持し、391,962人に利用いただけた。 【その要因】上限200円運賃が定着してきたため。 ②【課題】地方バス路線の継続維持と新規利用者の獲得。 【今後の対応】引き続き、バス路線を維持するとともに、利用促進等を図る。	1 地方バス路線運行維持対策事業 (国・府補助金割合4.5/20)	119,580	
											①【成果】地域の方々の足となるバス路線を運営し、21,713人に利用いただけた。 【その要因】地域の足として定着してきたため。 ②【課題】バス路線の継続運営と新規利用者の獲得。 【今後の対応】引き続き、バス路線を運営するとともに、利用促進を図る。平成28年度は、宇川線を尾和・袖志集落に延伸するとともに、久美浜町甲山区内に停留所を2か所増設する予定。	2 市営バス運行事業 (府補助金割合 収支欠損額の1/2)	13,157	
											①【成果】地域の方々の足となる鉄道を維持することができ、市内7駅で414,739人(平成27年度推計)に利用いただくことができた。また、高齢者片道上限200円レールを継続して実施し、19,633人に利用いただけた。 【その要因】平成27年度は、特急車両のリニューアルに対する支援も行き、「丹後の海」2編成4両が運行を始めたことなどによる。 ②【課題】鉄道設備の老朽化、人口減による利用者減への対応。 【今後の対応】平成28年度も、特急車両のリニューアルに対する支援を行い、平成27年度に引き続き、「丹後の海」2編成4両が運行を始める予定。	3 京都丹後鉄道利用促進対策事業 (府県補助金割合 事業費の約1/2)	169,324	
											①【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性を向上させ、利用者増に繋がった。 【その要因】峰山、網野及び夕日ヶ浦木津温泉駅にトイレを新築するとともに、老朽化した駅舎の改修を行ったこと。 ②【課題】転換開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ってきていること。 【今後の対応】平成28年度は、京都府の支援により久美浜駅の改修を計画しており、それ以外の駅についても、引き続き維持管理を行う。	4 駅舎等施設管理事業 (府補助金割合0%)	226,962	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値(H26)	総合戦略目標値(KPI)(H32)	総合計画目標値(H36)	目標値(H27)	【今回(H28.4)直近の実績値及び実績値の測定時期】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応(※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業(※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載)	決算額(千円)	備考
											<p>①【成果】平成27年10月から始まった網野町及び久美浜町でのEV乗合タクシーの運行を支援し、半年間で2,208人に利用いただけた。 【その要因】国の補助金を獲得し、効果的に活用できたこと。</p> <p>②【課題】人の輸送だけでなく、代行・輸送サービスの利用も増加させること。 【今後の対応】ケーブルテレビ等を活用するなど、広報を強化する予定。</p>	5 EVタクシー運行支援事業(国補助金割合 事業費の1/3)	14,974	
											<p>①【成果】運転免許を自主返納した高齢者等78人に対し、公共交通利用券の配布するとともに、「鉄道・バス総合時刻表」を27,000部作成・配布することにより、利用者増に繋がった。 【その要因】分かりやすい広報に努めたこと。</p> <p>②【課題】市営バス以外の特典は、いずれも半年間の期間限定であるため、通年での特典を希望する声への対応。 【今後の対応】平成28年度からは、高齢者運転免許証自主返納支援事業の選択肢に、丹海バスの回数券を新たに設ける予定。</p>	6 交通確保対策一般経費(府補助金割合 事業費の約1/2)	5,250	
一	予定以上に進んでいる	146	転入世帯	企画政策課	世帯	-	25増	-	10増	30	<p>①【成果】移住促進空き家改修補助制度により、空き家の有効活用、移住促進が加速し、平成27年度実績として11世帯が転入された。その他、地域おこし協力隊制度や丹後農業実践型学舎事業、地方創生けん引型職員の採用などにより19世帯が転入した。 【その要因】移住促進に意欲的に取り組んだため。</p> <p>②【課題】移住希望者の多くが、売り物件よりも賃貸物件を探しているケースが多いが、賃貸物件が少なくミスマッチとなっていること。 【今後の対応】空き家情報バンクなどに賃貸物件をあげるよう協定事業者へ促すとともに、移住者へきめ細かなサポートを行っていく。</p>	1 移住促進・空き家改修支援事業(府補助金割合 50%)	18,950	
一	予定どおりに進んでいる	147	海の京都観光圏市内滞在促進地区(夕日ヶ浦地域)宿泊者数	観光振興課	千人	121	141	-	124	※H27入込調査実施中	<p>①【成果】観光協会によるイベント・体験プログラム・ツアーへの参加者、夏季海水浴場の入込客数等が増加し、宿泊客数の増加に寄与。 【その要因】観光協会による観光パンフレット及び観光ポスターの製作活用、関西圏、中京圏などでの広報宣伝事業、顧客誘致戦略プロジェクトの推進による地域の資源を活かした誘致事業、観光情報センターでの観光案内、SNSを活用した観光情報発信等に取り組んだこと。 <参考情報> 愛知県内での信用金庫を対象に年金旅行等誘致キャラバンを実施した結果、H28年度年金旅行を京丹後市泊で計画したいとの申し出あり。 ■7、8月海水浴場入込客数 219,654人(前年161,915人、前年比135%) ■旅行商品造成・販売事業(KHS委託)による商品販売実績 11,148人(新) ■観光協会による宿泊斡旋業務 256件、743名(前年27件、65人※12月開始) ■外国人宿泊客数 2,129人(前年1,402人、前年比151%)</p> <p>②【課題】広報発信の工夫改善とともに、滞在時間を増やし、宿泊につながる魅力的な体験プログラム、ツアーの造成、販売をいかに伸ばすか。 【今後の対応】海の京都DMOへの参画を進める中、観光圏の主たる滞在促進地域であることを活かし、広域的な視点でプロモーション、発信を行う予定。あわせて豊岡版DMOへ参画する中で、地域の特色、強味を発信し宿泊客を取り込む予定。また、評価の高い「食」などの体験プログラム、ミニツアーなどの販売を促進し、宿泊の魅力づくりに活かす予定。</p>	1 観光協会等支援事業(国・府補助割合 0%) 2 地方創生先行型交付金事業(国・府補助割合 48%)	36,300 18,985	
											<p>①【成果】海の京都観光圏(府北部7市町)で連携開催した「海の京都博」(7月18日～11月15日)により、期間中に1,208,966人の入込客数があり、宿泊客の増加に寄与した。 【その要因】コアイベントとしてのビーチスポーツフェスティバル、リアル宝探しイベントをはじめ、久美浜湾遊覧船など周遊プラン、コンセプトツアーを実施するとともに、京都市営地下鉄での観光発信、高速道路SA、PAでの観光パンフレット配架、海の京都博京丹後市ガイドブックの製作活用等、観光情報発信に取り組んだこと。 ■7、8月海水浴場入込客数 219,654人(前年161,915人、前年比135%) ■海の京都博期間(7/18～11/15)入込客数 1,208,966人(前年782,890人、前年比154%)</p> <p>②【課題】海の京都観光圏で取り組んだ海の京都博については、全体事業取りまとめ及び広報の遅れ、関西都市圏など発地における露出不足により周知が不十分であったため、周知の徹底を図ること。 【今後の対応】今後、市町単独よりも、海の京都として7市町連携による中京圏、関西圏などへの効果的なPR、発信を強化する予定。</p>	2 海の京都推進事業(国・府補助割合 23%)	21,737	

基本計画名	評価	指標番号	指標名	担当課	単位	現状値 (H26)	総合戦略 目標値 (K P I) (H32)	総合計画 目標値 (H36)	目標値 (H27)	【今回(H28.4)】 直近の実績値及び 実績値の測定時期	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因、②課題及び今後の対応 (※本項目は、細事業毎に記載)	平成27年度・26年度繰越事業 (※各指標に対応する事業を細事 業単位で全て記載)	決算額 (千円)	備考
											<p>①【成果】冬季における宿泊客誘致及び地域消費喚起を目的としたカニバスツアーへの助成を実施し、8,834人が利用した。 【その要因】貸切バス代金の高騰、高速バス事故の発生、暖冬により直行バス利用ニーズが著しく低下した中、国の交付金を活用し平日料金割引及び広報宣伝の強化に取り組み、販売を支援したこと。 ■カニバスツアー(1泊2日)利用者数 3社合計 8,834人(前年9,505人)、販売総額 220,083,944円</p> <p>②【課題】カニバスツアーは新たな顧客の掘り起こすこと。 【今後の対応】今年度の取組を契機に各社による商品企画、広報の充実・工夫を期待する。※助成事業はH27年度で終了。</p>	地域消費喚起・生活支援型交付金 事業 (国・府補助割合 78%)	22,208	
一	予定以上に進んでいる	148	ふるさと応援団員数	企画政策課	人	318(H26)	100増 (418)	-	350	2,513	<p>①【成果】1年間で団員数が約2,200人増加し、本市に関心・愛着のある団員の輪を全国に広げることができたとともに、団員による本市訪問など交流人口増加に寄与した。 【その要因】ふるさと納税者数の増加(増加した団員のうち約2,150人がふるさと納税者)</p> <p>②【課題】寄附を通じて入団した団員は、途中脱退や団員特典の広報紙送付「不要」との方が数%あるが、寄附者に引き続き本市を応援してもらうことが重要である。 【今後の対応】広報紙送付など、引き続き本市に興味をもってもらう取り組みを行う。</p>	京丹後ふるさと応援団運営事業 (国・府補助金割合0%)	1,773	
一	予定以上に進んでいる	149	ふるさと応援寄付金	企画政策課	千円	5,101 (H26)	5,000増 (10,101)	-	10,000	943,005	<p>①【成果】寄附件数5,332件(H26:68件)、寄附金額9億4,300万円(H26:507万円)となり、前年度に比べ大きく増加し、市の財源確保に寄与した。 【その要因】クレジット決済の導入による寄附者の利便性向上、お礼品贈呈の開始による市の魅力発信によるもの。</p> <p>②【課題】全国的にお礼品の過当競争にある中で、本市ふるさと納税を目に留めてもらうこと。 【今後の対応】現在お礼品約180品のうち、特産品等「物」のお礼品が約150品であり、「体験型」お礼品も含め、お礼品の増加等により本市魅力のPR拡大を図る予定。</p>	ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	135,193	